

報酬・委託・手数料	210,389	
奨学費	507,001	
減価償却費	85,205	
雑費	72,868	1,865,441
<b>研究経費</b>		
消耗品費	807,417	
備品費	185,587	
印刷製本費	37,982	
水道光熱費	313,701	
旅費交通費	251,588	
通信運搬費	39,031	
賃借料	50,103	
保守費	51,421	
修繕費	98,366	
諸会費	30,105	
報酬・委託・手数料	218,471	
減価償却費	577,914	
雑費	47,069	2,708,760
<b>診療経費</b>		
材料費		
医薬品費	4,658,728	
診療材料費	2,469,544	
医療消耗器具備品費	43,022	7,171,294
<b>委託費</b>		
検査委託費	109,935	
給食委託費	364,916	
寝具委託費	40,915	
医事委託費	79,730	
清掃委託費	81,910	
保守委託費	88,657	
洗濯業務委託費	35,558	
感染性医療廃棄物処理業務委託費	39,431	
カルテ管理業務委託費	25,751	
メッセージ業務委託費	68,412	
看護業務・クラーク委託費	452,377	
ボイラー運転業務委託費	102,900	
材料部業務補助委託費	32,262	
時間外外来受付業務委託費	17,141	
その他委託費	165,059	1,704,960
<b>設備関係費</b>		
減価償却費	895,706	

機器賃借料	577,714	
修繕費	314,350	
機器保守費	131,207	
その他設備関係費	1,344	1,920,324
<b>研修費</b>		19,660
<b>経費</b>		
消耗品費	285,985	
備品費	34,088	
水道光熱費	477,103	
通信運搬費	13,503	
損害保険料	34,421	
報酬・委託・手数料	33,943	
徴収不能引当金繰入額	41,141	
雑費	33,169	953,358
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費		186,469
備品費		11,468
図書費		56,897
水道光熱費		34,636
通信運搬費		14,524
賃借料		248,625
保守費		17,479
修繕費		46,591
報酬・委託・手数料		89,360
減価償却費		19,596
雑費		17,156
<b>受託研究費</b>		1,283,378
<b>受託事業費</b>		163,230
<b>役員人件費</b>		
報酬		85,725
賞与		30,594
退職給付費用		49,162
法定福利費		9,199
<b>教員人件費</b>		
常勤教員給与		
給料	8,921,206	
賞与	3,343,015	
賞与引当金繰入額	3,967	
退職給付費用	1,081,059	
法定福利費	1,521,693	14,870,942

非常勤教員給与			
給料	530,447		
賞与	35,995		
賞与引当金繰入額	6,652		
退職給付費用	3,115		
法定福利費	24,158	600,370	15,471,313
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,695,960		
賞与	1,726,608		
賞与引当金繰入額	18,096		
退職給付費用	652,877		
法定福利費	930,318	9,023,861	
非常勤職員給与			
給料	1,909,629		
賞与	95,668		
賞与引当金繰入額	2,170		
退職給付費用	18,680		
法定福利費	224,679	2,250,827	11,274,688

一般管理費		
消耗品費	146,861	
備品費	30,958	
印刷製本費	53,754	
水道光熱費	78,977	
旅費交通費	59,157	
通信運搬費	24,999	
賃借料	25,537	
福利費	13,740	
保守費	89,269	
修繕費	105,780	
広告宣伝費	23,564	
諸会費	15,323	
報酬・委託・手数料	518,025	
減価償却費	56,081	
雑費	39,110	1,281,143

②1 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	237,824	—	237,824	—	—	237,824	—
平成17年度	256,482	—	234,863	—	—	234,863	21,618
平成18年度	—	17,732,731	16,965,360	51,831	—	17,017,191	715,539
合計	494,307	17,732,731	17,438,048	51,831	—	17,489,880	737,158

11-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	15,418,594	15,418,594
費用進行基準によるもの	237,824	234,863	1,364,973	1,837,662
成果進行基準によるもの	—	—	181,792	181,792
合計	237,824	234,863	16,965,360	17,438,048

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
(医 病) 病 棟 (軸 II)	307,341	259,938	44,185	3,217	
(医 病) 病 棟 (仕 上)	112,494	92,893	14,188	5,411	
営 繕 事 業	86,000	—	76,351	9,648	
ア ス ベ ス ト 対 策 事 業	112,429	—	—	112,429	
総 合 校 舎 改 修	999,102	—	893,242	105,859	
総 合 研 究 棟 改 修	602,921	—	555,212	47,708	
(医 病) 基 幹 ・ 環 境 整 備	39,362	—	33,712	5,649	
合 計	2,259,649	352,831	1,616,892	289,925	

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)	72,538	—	478	—	—	72,060	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	104,839	—	4,154	—	—	100,684	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	20,264	—	—	—	—	20,264	
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	20,000	—	2,709	—	—	17,291	
雨水貯留施設及び浸透施設工事費補助事業	25	—	—	—	—	25	
大学等技術移転促進費補助金	20,139	—	2,629	—	—	17,510	
合 計	237,806	—	9,971	—	—	227,835	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員 常 勤	(110,919) 110,919	7	(49,162) 49,162	1

教 職 員	非 常 勤	(—) 5,400	2	(—) —	—
	計	(110,919) 116,319	9	(49,162) 49,162	1
	常 勤	(19,125,360) 19,693,455	2,580	(1,719,903) 1,723,722	205

	非 常 勤	(-) 2,578,251	1,436	(-) 21,206	288
	計	(19,125,360) 22,271,706	4,016	(1,719,903) 1,744,929	493
合 計	常 勤	(19,236,280) 19,804,375	2,587	(1,769,066) 1,772,885	206
	非 常 勤	(-) 2,583,651	1,438	(-) 21,206	288
	計	(19,236,280) 22,388,026	4,025	(1,769,066) 1,794,092	494

注1．役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

注2．教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

注3．支給人員

支給人員数は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

注4．常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

注5．支給額

支給額欄の上段( )は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。なお、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業	診療事業 (医学部附属病院)	小 計	法人共通	合 計
業 務 費 用	23,210,478	19,742,895	42,953,374	2,500,524	45,453,899
業 務 費	1,715,718	7,574	1,723,293	142,148	1,865,441
教 育 経 費	2,618,984	86,984	2,705,968	2,792	2,708,760
研 究 経 費	71,778	11,697,819	11,769,598	—	11,769,598
診 療 経 費	711,163	—	711,163	31,642	742,805
教育研究支援経費	1,140,957	141,420	1,282,378	1,000	1,283,378
受託研究費	116,478	23,101	139,580	23,649	163,230
受託事業費	16,835,397	7,785,995	24,621,392	2,299,291	26,920,684
人 件 費	614,911	95,835	710,747	570,396	1,281,143
一 般 管 理 費	—	389,889	389,889	167	390,056
財 務 費 用	793	837	1,630	116	1,747
雑 損					
小 計	23,826,183	20,229,458	44,055,641	3,071,205	47,126,846
業 務 収 益	12,946,898	2,748,865	15,695,763	1,742,285	17,438,048
運 営 費 交 付 金 収 益	8,602,889	—	8,602,889	—	8,602,889
学 生 納 付 金 収 益	85,110	17,340,404	17,425,515	—	17,425,515
附 属 病 院 収 益	1,255,679	182,605	1,438,285	1,000	1,439,285
受託研究等収益	158,409	29,692	188,101	52,698	240,799
受託事業等収益	1,032,316	105,442	1,137,758	9,414	1,147,172
寄 附 金 収 益	206,761	67,907	274,669	15,256	289,925
施 設 費 収 益	227,810	—	227,810	25	227,835
補 助 金 等 収 益	752,505	100,542	853,047	39,408	892,456
資 産 見 返 負 債 戻 入	—	—	—	12,623	12,623
財 務 収 益	265,834	1,894	267,728	82,540	350,268
雑 益					
小 計	25,534,214	20,577,354	46,111,569	1,955,251	48,066,820
業 務 損 益	1,708,031	347,895	2,055,927	△ 1,115,953	939,973
帰 属 資 産	143,310,018	28,202,474	171,512,492	28,292,250	199,804,743

注1．事業区分の方法

サービス提供対象及び内部管理プロセスの異同から教育研究事業と診療事業（医学部附属病院）に区分しております。

注2．業務費用のうち法人共通3,071,205千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ2,299,291千円、570,396千円です。

注3．資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は28,292,250千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

注4．診療事業（医学部附属病院）のうち診療費用には目的積立金の取り崩しを財源とする費用27,486千円を含んでおります。

注5．学生納付金収益は従前、法人全体の費用を賄うものとして各セグメントに配賦してありましたが、当期よりセグメントに配分する収益区分が明らかになったことに伴い、学生納付金収入が入金されるセグメントに直課する方法に変更致しました。この結果、教育研究事業の業務収益及び業務損益は各々1,413,253千円前期と比較し多く計上され、法人共通の業務収益及び業務損益は、同額少なく計上されております。

注6．看護師宿舎に係る建物、構築物は従前、法人共通に含めておりましたが、診療事業の収益に貢献するものとして診療事業の帰属資産の見直しをした結果、当期より診療事業の帰属資産に変更致しました。この結果、当期の診療事業の建物は532,953千円、構築物は1,437千円が前期と比較し多く計上されております。なお、業務損益に与える影響はありません。

注7．診療事業（医学部附属病院）において借入金により取得した資産の減価償却費及び元金償還額との差額は以下のとおりです。なお、法人設立時に国から承継し、資産見返負債を計上した診療機器等に係る当期戻入額は、損益計算書注記に記載しております。

（単位：千円）

借入金により取得した資産の当期減価償却額	570,970
借入金の当期償還額	1,042,516
差額	471,545

注8．損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積高のセグメント別金額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区 分	教育研究事業	診療事業 (医学部附属病院)	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	2,058,646	8,071	2,066,717	291,960	2,358,678
引当外退職給付増加見込額	92,404	31,356	123,760	△ 31,235	92,525

15 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業	(千円) 1,208,874	(件) 1,201	
診療事業（医学部附属病院）	162,452	227	
法人共通	17,286	599	
合 計	1,388,613	2,027	

16 受託研究の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	44,641	773,064	801,841	15,864
診療事業（医学部附属病院）	27,855	167,160	171,655	23,360
合 計	72,496	940,224	973,496	39,224

17 共同研究の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	45,248	440,863	453,838	32,273
診療事業（医学部附属病院）	—	10,950	10,950	—
法人共通	—	1,000	1,000	—
合 計	45,248	452,813	465,788	32,273

18 受託事業等の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業	—	160,289	158,409	1,880
診療事業（医学部附属病院）	89	29,634	29,692	31
法人共通	17,913	44,508	52,698	9,724
合 計	18,003	234,432	240,799	11,635

19 科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(1,642,037) 139,635	705	
研究拠点形成費	(363,670) 32,863	4	
厚生労働科学研究費	(329,745) 16,800	64	
産業技術研究助成事業費	(30,241) 8,234	4	

廃棄物処理等科学研究費	(10,000) —	4
がん研究助成金	(3,000) —	3
千葉県血清研究所記念保健医療福祉基金	(15,940) —	2
合計	(2,394,634) 197,533	786

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段( )は直接経費を外数で記載しております。

20 上記以外の主な資産、負債の明細  
(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	16,913	
普 通 預 金	8,145,055	
当 座 預 金	2,823,182	
計	10,985,151	

21 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

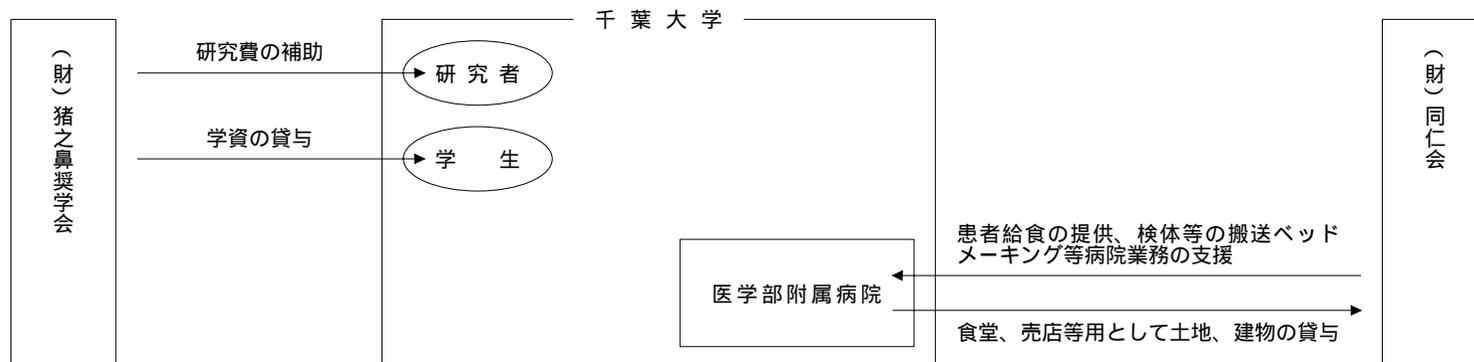
法人等の名称	業 務 の 概 要	本学との関係	役員の名及び本学での最終職名
財団法人同仁会	<p>千葉大学医学部における医学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑恤を行い、且つ、職員・学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学研究の奨励及び助成</li> <li>2. 患者の慰藉及び救恤</li> <li>3. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生</li> <li>4. 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給</li> <li>5. 入院療養に必用不可欠の諸施設の便宜の供与</li> <li>6. 患者、職員及び学生に対し必需品の供与</li> <li>7. その他上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理 事 長 寺澤 宗度 理 事 松本 利幸 理 事 平川 明 理 事 渡邊 昌平 元千葉大学教授(医学部附属肺癌研究施設) 理 事 金子 敏郎 元千葉大学教授(医学部) 理 事 新美 仁男 元千葉大学教授(医学部) 監 事 阿部 博 監 事 山崎 重吉</p>
財団法人猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること</li> <li>2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学資の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること</li> <li>3. その他上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>会 長 千葉 胤道 元千葉大学教授(医学研究院) 副 会 長 渡辺 和夫 元千葉大学教授(薬学部) 常務理事 服部 孝道 現千葉大学教授(医学研究院) 理 事 税所 宏光 現千葉大学教授(医学研究院) 理 事 栗山 喬之 現千葉大学教授(医学研究院) 理 事 橋 正道 元千葉大学教授(医学部) 理 事 五十嵐一衛 現千葉大学教授(薬学研究院) 監 事 白澤 浩 現千葉大学教授(医学研究院) 監 事 鈴木 信夫 現千葉大学教授(医学研究院)</p>

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	3,363,679	
教育経費	322,009	
研究経費	438,466	
診療経費	1,733,208	
教育研究支援経費	80,788	
受託研究費	125,057	
受託事業費	46,581	
人件費	1,512,198	
一般管理費	266,144	
その他	12,879	
計	7,901,014	

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期一般正味財産増加額	当期一般正味財産減少額	当期一般正味財産増減額
財団法人同仁会	1,608,575	799,707	808,867	2,630,768	2,920,194	△ 289,426

(単位：千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人猪之鼻奨学会	65,699	—	65,699	3,377	4,480	△ 1,102

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。  
また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位：千円)

法人等の名称	債 務		
	未 払 金	そ の 他	合 計
財団法人同仁会	113,976	93	114,069
財団法人猪之鼻奨学会	—	—	—

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の経常収益の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人等の名称	経常収益	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
財団法人同仁会	2,600,669	694,114	26.69%
財団法人猪之鼻奨学会	—	—	—

国立大学法人東京大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人東京大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

東京都文京区本郷7-3-1  
国立大学法人東京大学  
総長 小宮山 宏

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		894,375	
建物	259,630		
減価償却累計額	△ 36,595		
減損損失累計額	△ 331	222,703	
構築物	19,406		
減価償却累計額	△ 3,707		
減損損失累計額	△ 16	15,682	
機械装置	1,260		
減価償却累計額	△ 296	964	
工具器具備品	99,708		
減価償却累計額	△ 52,369	47,339	
図書		40,708	
美術品・收藏品		2,898	
船舶	127		
減価償却累計額	△ 53	74	
車両運搬具	292		
減価償却累計額	△ 174	118	
建設仮勘定		1,088	
研究用放射性同位元素	0		
減価償却累計額	△ 0	0	
生物	2		
減価償却累計額	△ 1	1	
有形固定資産合計		1,225,954	

2 無形固定資産			
特許権		390	
借地権		42	
電話加入権		21	
ソフトウェア		417	
無形固定資産合計		872	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		27,014	
関係会社株式		104	
長期前払費用		2	
長期性預金		4,000	
差入敷金・保証金		19	
投資その他の資産合計		31,141	
固定資産合計			1,257,969
II 流動資産			
現金及び預金		30,221	
未収学生納付金収入	190		
徴収不能引当金	△ 20	169	
未収附属病院収入	7,053		
徴収不能引当金	△ 294	6,759	
未収入金		2,209	
有価証券		4,002	
たな卸資産		39	
医薬品及び診療材料		1,271	
前渡金		81	
前払費用		65	
未収収益		91	
短期貸付金		0	
仮払金		12	
立替金		70	
流動資産合計			44,994
資産合計			1,302,963
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	11,614		
資産見返補助金等	112		
資産見返寄附金	12,683		
建設仮勘定見返運営費交付金	640		
建設仮勘定見返施設費	135		
資産見返物品受贈額	43,714	68,902	

長期寄附金債務	93		
長期前受託研究費等	556		
長期前受託事業費等	6		
国立大学財務・経営センター債務負担金	56,232		
長期借入金	11,694		
引当金			
退職給付引当金	21	21	
長期未払金	20,360		
固定負債合計			157,866
II 流動負債			
運営費交付金債務	6,825		
寄附金債務	25,514		
承継剰余金債務	485		
前受託研究費等	1,173		
前受託事業費等	9		
前受金	51		
預り科学研究費補助金等	6		
預り金	1,156		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	5,182		
一年以内返済予定長期借入金	127		
未払金	31,333		
前受収益	0		
未払費用	2,783		
未払消費税等	175		
引当金			
賞与引当金	87	87	
流動負債合計			74,912
負債合計			232,779
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	1,003,559		
資本金合計			1,003,559
II 資本剰余金			
資本剰余金	85,893		
損益外減価償却累計額 (-)	△ 37,338		
損益外減損損失累計額 (-)	△ 348		
民間出えん金	3,671		
資本剰余金合計			51,878

III 利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金	4,668		
積立金	6,441		
当期末処分利益	3,635		
(うち当期総利益)	(3,635)		
利益剰余金合計			14,745
資本合計			1,070,183
負債資本合計			1,302,963

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,822百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は61,414百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は49,523百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は243百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,506百万円であります。
- なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	8,952		
研究経費	25,157		
診療経費			
材料費	12,556		
委託費	3,116		
設備関係費	6,733		
研修費	7		
経費	2,130	24,544	
教育研究支援経費	3,132		
受託研究費	29,186		
受託事業費	693		
役員人件費	191		
教員人件費			
常勤教員給与	47,905		
非常勤教員給与	1,032	48,937	
職員人件費			
常勤職員給与	27,200		
非常勤職員給与	6,149	33,349	174,145

一般管理費		5,672	
財務費用			
支払利息	2,349	2,349	
雑損		158	
經常費用合計			182,326
經常収益			
運営費交付金収益		84,867	
授業料収益		14,232	
入学金収益		2,035	
検定料収益		481	
附属病院収益		31,810	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	13,336		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	13,573	26,909	
研究関連収入		3,320	
受託事業等収益		607	
寄附金収益		6,948	
施設費収益		395	
補助金等収益		426	
財務収益			
受取利息	99		
有価証券利息	181		
その他財務利益	1	282	
雑益			
財産貸付料収入	876		
入場料収入	47		
講習料収入	0		
著作権料・特許料収入	192		
家畜治療収入	472		
手数料収入	26		
物品等売払収入	389		
その他雑益	478	2,485	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,470		
資産見返補助金等戻入	14		
資産見返寄附金戻入	2,511		
資産見返物品受贈額戻入	5,848	9,844	
經常収益合計			184,647
經常利益			2,321

臨時損失			
固定資産除却損		235	
承継剰余金費用		0	
関係会社株式評価損		95	331
臨時利益			
償却債権取立益		0	
固定資産売却益		29	
過年度損益修正益		9	
資産見返運営費交付金戻入		1	
資産見返寄附金戻入		115	
資産見返物品受贈額戻入		116	
承継剰余金債務戻入		0	271
当期純利益			2,262
目的積立金取崩額			1,373
当期総利益			3,635

注) 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、352百万円であります。

2. 過年度損益修正益は前年度に過大に計上した徴収不能引当金繰入額を当事業年度に修正したことにより生じたものであります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	64,280
人件費支出	△	87,287
その他の業務支出	△	6,064
運営費交付金収入		92,859
授業料収入		13,308
入学金収入		1,990
検定料収入		481
附属病院収入		31,278
受託研究等収入		29,827
受託事業等収入		587
補助金等収入		470
寄附金収入		10,130
その他業務収入		2,381
預り金の増加		710
承継剰余金の支払による支出	△	0
小計		26,395
業務活動によるキャッシュ・フロー		26,395

II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	△	39,149
	有価証券の償還による収入		25,002
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	19,871
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		174
	定期預金等の取得による支出	△	151,000
	定期預金等の払戻による収入		165,000
	施設費による収入		3,636
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△	85
	小計	△	16,292
	利息及び配当金の受取額		200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,091
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入による収入		3,246
	長期借入金の返済による支出	△	50
	リース債務の返済による支出	△	6,397
	PFI債務の返済による支出	△	285
	民間出えん金の受入による収入		146
	国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	△	5,047
	小計	△	8,388
	利息の支払額	△	2,261
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,650
IV	資金に係る換算差額		—
V	資金増加額	△	347
VI	資金期首残高		6,568
VII	資金期末残高		6,221

注 記 事 項

(単位：百万円)

1.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金勘定		30,221
	定期預金等	△	24,000
	資金期末残高		6,221
2.	重要な非資金取引は以下のとおりであります。		
(1)	寄附受による資産の増加		5,492
(2)	ファイナンス・リースによる資産の増加		8,788
(3)	PFIの受入による資産の増加		2,096
3.	預り金については決算日における残高をもって計上しております。		

利益の処分にに関する書類(案) 第3期事業年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：円)

I	当期末処分利益			3,635,196,721
	当期総利益		3,635,196,721	
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営改善積立金	3,635,196,721	3,635,196,721	3,635,196,721

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：百万円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費		174,145	
	一般管理費		5,672	
	財務費用		2,349	
	雑損		158	
	臨時損失		331	182,657
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△	14,232	
	入学料収益	△	2,035	
	検定料収益	△	481	
	附属病院収益	△	31,810	
	受託研究等収益	△	26,909	
	受託事業等収益	△	607	
	寄附金収益	△	6,948	
	財務収益	△	282	
	雑益	△	2,485	
	資産見返寄附金戻入	△	2,511	
	臨時利益	△	153	△ 88,459
	業務費用合計			94,197
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		12,984	
	損益外固定資産除却相当額		63	13,047
III	損益外減損損失相当額			348
IV	引当外退職給付増加見積額			501
V	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		714	
	政府出資等の機会費用		17,435	18,150
VI	国立大学法人等業務実施コスト			126,246

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額において  
 国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は8名、12百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
 不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上してあります。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算してあります。

## 注 記

## (重要な会計方針)

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用してあります。

退職一時金に充当される運営費交付金.....費用進行基準

プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金.....成果進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金.....文部科学省が指定する成果進行基準または費用進行基準

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用してあります。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としてありますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却してあります。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示してあります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用してあります。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいてあります。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上してあります。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してありません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

## 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上してあります。

## 5. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してあります。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用してあります。

## (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用してあります。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 評価基準

低価法を採用してあります。

## (2) 評価方法

移動平均法を採用してあります。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

## (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上してあります。

## (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算してあります。

## (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算してあります。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によってあります。

## 12. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成してあります。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示してあります。

## 13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成してあります。

## (重要な会計方針の変更)

## 1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及国立大学法人会計基準の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用してあります。これにより資本剰余金は348百万円減少してあります。

2. 附属病院における業務費の区分方法の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂（平成19年3月1日）により、附属病院における業務費の区分方法が変更され、診療経費の対象経費が従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費であったものが、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費に変更されております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当事業年度の教育経費が82百万円、研究経費が650百万円、教育研究支援経費が71百万円それぞれ増加し、診療経費が798百万円、一般管理費が6百万円それぞれ減少しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(本郷)情報学環・福武ホール新営その他工事	鹿島建設(株)	872	—	872
フライホール発電機電源装置移設	三菱電機(株)	106	278	385
(柏)総合福祉施設整備等事業	T Xキャンパス(株)	18	169	188
(駒場Ⅱ)45号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	斎久工業(株)	152	—	152
宇宙線研究所神岡新地下実験室開削工事	三井金属エンジニアリング(株)	146	—	146
(柏)強磁場コラボラトリ棟新営工事	(株)イズミ・コンストラクション	134	—	134
(駒場Ⅱ)45号館(Ⅱ期)改修その他工事	(株)イズミ・コンストラクション	122	—	122
東京大学工学系・情報理工学系等安全衛生・設備管理・環境衛生管理業務	(株)太平エンジニアリング	54	54	109
合計		1,609	503	2,112

(固定資産の減損に係る注記事項)

1. 減損を認識した固定資産

(単位：百万円)

用途	研究室 (本郷地区)	実験室 (本郷地区)	福利厚生 (駒場地区)	実験室 (駒場地区)	附属病院分院
種類	建物	建物	建物	建物	建物
場所	東京都文京区	東京都文京区	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都文京区
帳簿価額	15	30	194	92	40

減損の認識に至った経緯	1	1	1	1	1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	15	15	97	92	40
回収可能サービス価額	—	使用価値相当額	使用価値相当額	—	—
使用価値相当額を採用した理由	—	2	2	—	—
算定方法の概要	—	3	3	—	—

用途	附属病院分院	医科学研究所 附属病院	職員宿舍	宿泊施設	宿泊施設
種類	構築物	建物	建物	建物	構築物
場所	東京都文京区	東京都港区	千葉市花見川区	東京都渋谷区	東京都渋谷区
帳簿価額	15	5	26	46	1
減損の認識に至った経緯	1	1	1	1	1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	15	5	18	46	1
回収可能サービス価額	—	—	使用価値相当額	—	—
使用価値相当額を採用した理由	—	—	2	—	—
算定方法の概要	—	—	3	—	—

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

1 遊休状態で、将来の使用の見込みが客観的に存在しない。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりであります。

2 使用価値相当額が正味売却価額より高いため。

3. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

3 当該資産の帳簿価額に、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産 (単位：百万円)

用途	附属病院分院	学生寮	宿泊施設	宿泊施設	宿泊施設
種類	土地	土地	土地	土地	土地
場所	東京都文京区	東京都文京区	長野県上水内郡信濃町	新潟県妙高市	東京都渋谷区
帳簿価額	12,254	1,138	23	56	954
認められた減損の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	1	1	1	1	1

用途	学生寮	学生寮	学生寮	実験室(駒場地区)	電話加入権
種類	土地	土地	構築物	建物	電話加入権
場所	東京都三鷹市	東京都文京区	東京都文京区	東京都目黒区	東京都文京区他
帳簿価額	711	831	1	67	21
認められた減損の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態	市場価格の著しい下落
減損の認識に至らないとした根拠	3	3	3	2	3

注) 減損の認識に至らないとした根拠については以下のとおりであります。

- 1 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。
- 2 具体的な使用の要望があり将来の使用稼働が確実に見込まれる。
- 3 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため、減損の認識を行わない。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建築物	201,645,482	4,225,885	15,545	205,855,822	28,550,674	10,117,462	325,740	—	325,740	176,979,407
	構築物	17,433,946	308,664	12,736	17,729,874	3,448,544	1,121,182	16,698	—	16,698	14,264,630
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	7,240,859	13,067	116,227	7,137,700	5,312,745	1,737,356	—	—	—	1,824,954
	船舶	38,470	—	670	37,800	23,882	7,985	—	—	—	13,917
	車両運搬具	3,770	—	—	3,770	2,262	754	—	—	—	1,508
	計	226,362,528	4,547,617	145,179	230,764,966	37,338,109	12,984,741	342,439	—	342,439	193,084,417
有形固定資産(特定償却資産以外)	建築物	51,952,546	1,823,014	1,352	53,774,208	8,044,833	2,859,915	5,759	—	5,759	45,723,615
	構築物	1,439,967	236,319	—	1,676,286	258,860	103,825	—	—	—	1,417,426
	機械装置	892,228	368,284	—	1,260,512	296,280	124,739	—	—	—	964,232
	工具器具備品	77,255,781	22,673,840	7,358,785	92,570,836	47,056,590	18,357,508	—	—	—	45,514,246
	図書	40,209,438	653,907	155,111	40,708,234	—	—	—	—	—	40,708,234
	船舶	79,887	9,401	—	89,289	29,138	13,823	—	—	—	60,150
	車両運搬具	236,444	54,509	1,984	288,969	171,900	49,386	—	—	—	117,068
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	5	1	—	—	—	806
生物	2,411	—	—	2,411	1,255	602	—	—	—	1,155	
計	172,069,518	25,819,277	7,517,234	190,371,561	55,858,865	21,509,804	5,759	—	5,759	134,506,936	

非償却資産	土地	894,390,157	107,420	121,809	894,375,768	—	—	—	—	—	894,375,768
	美術品・収蔵品	2,895,167	3,700	—	2,898,867	—	—	—	—	—	2,898,867
	建設仮勘定	41,580	5,230,331	4,183,105	1,088,805	—	—	—	—	—	1,088,805
	計	897,326,905	5,341,451	4,304,914	898,363,442	—	—	—	—	—	898,363,442
有形固定資産合計	土地	894,390,157	107,420	121,809	894,375,768	—	—	—	—	—	894,375,768
	建物	253,598,028	6,048,900	16,898	259,630,030	36,595,508	12,977,378	331,500	—	331,500	222,703,022
	構築物	18,873,914	544,983	12,736	19,406,161	3,707,405	1,225,007	16,698	—	16,698	15,682,056
	機械装置	892,228	368,284	—	1,260,512	296,280	124,739	—	—	—	964,232
	工具器具備品	84,496,641	22,686,908	7,475,012	99,708,536	52,369,335	20,094,865	—	—	—	47,339,200
	図書	40,209,438	653,907	155,111	40,708,234	—	—	—	—	—	40,708,234
	美術品・収蔵品	2,895,167	3,700	—	2,898,867	—	—	—	—	—	2,898,867
	船舶	118,357	9,401	670	127,089	53,021	21,808	—	—	—	74,068
	車両運搬具	240,214	54,509	1,984	292,739	174,162	50,140	—	—	—	118,576
	建設仮勘定	41,580	5,230,331	4,183,105	1,088,805	—	—	—	—	—	1,088,805
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	5	1	—	—	—	806
	生物	2,411	—	—	2,411	1,255	602	—	—	—	1,155
	計	1,295,758,952	35,708,345	11,967,328	1,319,499,970	93,196,974	34,494,545	348,199	—	348,199	1,225,954,796
無形固定資産	特許権	310,354	113,429	24,977	398,805	8,241	4,534	—	—	—	390,564
	借地権	42,610	—	—	42,610	—	—	—	—	—	42,610
	電話加入権	25,181	—	3,666	21,515	—	—	—	—	—	21,515
	ソフトウェア	609,833	98,219	—	708,052	290,263	131,250	—	—	—	417,789
	計	987,978	211,648	28,643	1,170,983	298,504	135,785	—	—	—	872,478
投資その他の資産	投資有価証券	13,036,700	17,992,556	4,014,473	27,014,783	—	—	—	—	—	27,014,783
	関係会社株式	30,389	170,000	95,452	104,937	—	—	—	—	—	104,937
	長期前払費用	3,888	2,892	3,908	2,872	—	—	—	—	—	2,872
	長期性預金	—	4,000,000	—	4,000,000	—	—	—	—	—	4,000,000
	差入敷金・保証金	10,060	9,645	446	19,259	—	—	—	—	—	19,259
計	13,081,038	22,175,094	4,114,280	31,141,852	—	—	—	—	—	31,141,852	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	19,864	49,617	—	45,084	171	24,225	
貯蔵品	75,759	—	—	61,064	—	14,694	
給食用貯蔵品	926	22,896	—	23,381	—	442	
医薬品	875,982	8,036,507	—	7,962,613	—	949,876	
診療材料	359,853	4,498,024	—	4,536,396	—	321,481	
計	1,332,385	12,607,046	—	12,628,540	171	1,310,720	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の171千円は、欠損品、盗難による減少額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の金額 (千円)	摘 要
土 地	実習施設敷地	北海道常呂郡常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	新潟県三島郡寺泊 他	37,691	—	2,419	
	研究センター敷地	岩手県大槌町	11,047	—	4,950	
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	8	
	埋設管路	東京都文京区 他	152	—	367	
	栈橋敷地	静岡県浜名郡舞阪町 他	2,972	—	615	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先~弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
		小 計				9,979
建 物	研究棟	北海道常呂郡常呂町	660	木造 他	1,403	
	観測装置設置敷	静岡県富士宮市 他	27	鉄筋コンクリート造 他	98	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	—	鉄筋コンクリート造 他	181,249	
	小 計				182,751	
器具及び備品	コンピューター 他	東京都文京区 他	—	精密機械 他	512,381	
車両及び運搬具	シルバーホイスト	東京都文京区	—	金属造	37	
ソフトウェア	発光測定用データ処理ソフト 他	東京都文京区 他	—	—	9,810	
	小 計				522,229	
合 計					714,960	

## (4) P F Iの明細

事 業 名	事 業 概 要	施設所有形態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
( 駒場Ⅱ ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボ P F I (株)	15. 10. 24 ~ 30. 3. 31	17. 4. 1 引渡し
( 地震 ) 総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研 P F I (株)	15. 10. 24 ~ 30. 3. 31	18. 3. 1 引渡し
( 柏 ) 総合研究棟 ( 環境学 研究系 ) 施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15. 10. 24 ~ 30. 3. 31	18. 3. 15 引渡し
( 駒場Ⅰ ) 駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部 B O T)	駒場コミュニケーション・プラザ P F I (株)	17. 3. 29 ~ 31. 3. 31	18. 9. 29 南館・和館引渡し、 31. 3. 31 北館引渡し予定 ( B O T )

注) 1. B T O ( Build , Transfer and Operate ) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. B O T ( Build , Operate and Transfer ) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
利付国債(5年)第25回	1,002,330	1,000,000	1,000,770	—	
利付国債(5年)第25回	1,001,710	1,000,000	1,000,565	—	
利付国債(5年)第25回	2,003,780	2,000,000	2,001,250	—	
計	4,007,820	4,000,000	4,002,587	—	
貸借対照表計上額			4,002,587		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
利付国債(5年)第35回	2,994,960	3,000,000	2,997,986	—	
利付国債(5年)第35回	1,008,520	1,000,000	1,004,265	—	
利付国債(5年)第44回	1,006,810	1,000,000	1,004,098	—	
利付国債(5年)第44回	2,013,920	2,000,000	2,008,376	—	
利付国債(5年)第44回	2,014,160	2,000,000	2,008,521	—	
利付国債(2年)第243回	4,994,350	5,000,000	4,997,014	—	
利付国債(2年)第243回	4,996,000	5,000,000	4,997,886	—	
利付国債(2年)第243回	5,995,200	6,000,000	5,997,463	—	
利付国債(2年)第243回	999,210	1,000,000	999,582	—	

	利付国債(2年)第243回	999,220	1,000,000	999,587	—	
	計	27,022,350	27,000,000	27,014,782	—	
貸借対照表計上額				27,014,782		
新株予約権	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	アドバンス・ソフトラリアルズ(株)	0	—	0	—	
	リボミック(株)	0	—	0	—	
	Q・Dレーザ(株)	1	—	1	—	
	計	1	—	1	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	東京大学TLO(株)	200,389	104,937	104,937	95,452	
	計	200,389	104,937	104,937	95,452	
貸借対照表計上額				27,119,720		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	8,626,511	3,246,758	50,885	(127,671) 11,822,384	1.53%	平成42年度	
小 計	8,626,511	3,246,758	50,885	(127,671) 11,822,384			
国立大学財務・経営センター債務負担金	66,461,953	—	5,047,735	(5,182,091) 61,414,218	2.71%	平成40年度	
合 計	75,088,464	3,246,758	5,098,620	(5,309,762) 73,236,602			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

## (10) 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	131,428	87,804	131,428	—	87,804	
合 計	131,428	87,804	131,428	—	87,804	

## (10) 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	209,959	△ 19,467	190,491	25,454	△ 4,773	20,681	
附属病院収入	6,540,946	512,612	7,053,558	292,443	1,711	294,155	
計	6,750,905	493,144	7,244,050	317,898	△ 3,061	314,836	

## 注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,003,620,159	—	60,845	1,003,559,314	重要財産(土地)の処分に伴う減資
	計	1,003,620,159	—	60,845	1,003,559,314	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	82,613,968	3,425,914	146,041	85,893,842	
	施 設 費	16,574,483 (131,926)	3,105,325 (133,654)	10,714 (—)	19,669,094 (265,581)	固定資産の取得等 固定資産の除却
	運 営 費 交 付 金	7,215	108,138	—	115,353	固定資産の取得
	授 業 料	—	—	—	—	
	補 助 金 等	36,172,151	—	—	36,172,151	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	寄 附 金 等	42,101	582	—	42,683	固定資産の取得

## (10) 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,683	11,172	9,251	21,604	
退職一時金に係る債務	19,683	11,172	9,251	21,604	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	19,683	11,172	9,251	21,604	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料 収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	66,461,953	—	—	1	5,047,735	1	(5,182,091) 61,414,218	—

注) 1 . 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2 . ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	法人化に伴う国からの承継分
未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	法人化に伴う国からの承継分
無償譲与	605,200	—	64,335	540,864	固定資産の除却
政府出資等 目的積立金	524,357	—	70,991	595,348	固定資産の除却
	—	211,869	—	211,869	目的積立金の取り崩し
計	82,613,968	3,425,914	146,041	85,893,842	
損益外減価償却累計額	24,436,237	12,984,741	82,869	37,338,109	固定資産の減価償却 固定資産の除却
損益外減損損失累計額	—	348,199	—	348,199	固定資産の減損処理
民間出えん金	3,671,446	—	—	3,671,446	22世紀医療センター施設及び薬学部総合研究棟の民間出えん金
差引計	61,849,177	9,907,025	63,171	51,878,980	

注) ( ) は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	3,081,559	3,171,770	1,584,997	4,668,332	注1
準用通則法第44条第1項積立金	3,885,246	2,556,364	—	6,441,610	注2
計	6,966,806	5,728,135	1,584,997	11,109,943	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによる減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究・組織運営改善積立金	1,373,128	注1
計		
その他		
教育研究・組織運営改善積立金	211,869	注2
計		

注1 取崩額の内訳は附属病院における増収を図り財政の改善を図るための経費1,373,128千円です。

注2 その他の内訳は附属病院における医療機器整備等を実施し、診療体制の改善を図るための資産211,869千円です。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	1,267,634
備品費	209,894
印刷製本費	308,022
図書費	605,777
水道光熱費	559,119
旅費交通費	261,080
通信運搬費	132,581
賃借料	362,389
車両燃料費	45,145
福利厚生費	11,968
保守費	620,564
修繕費	759,282
損害保険料	8,817
広告宣伝費	52,664
行事費	41,201
諸会費	17,869
会議費	35,737
報酬・委託・手数料	703,461
租税公課	10,887
奨学費	1,315,960
減価償却費	686,342
貸倒損失	13,658
徴収不能引当金繰入額	4,404
雑費	667,302
交際費	175
医薬品費	76,722
診療材料費	66,003
他勘定受入(内部売上)	108,084
	8,952,761

研究経費			
消耗品費		4,043,057	
備品費		1,155,126	
印刷製本費		478,543	
図書費		579,207	
水道光熱費		1,078,877	
旅費交通費		1,583,714	
通信運搬費		397,518	
賃借料		567,791	
車両燃料費		45,235	
福利厚生費		17,879	
保守費		1,131,289	
修繕費		1,031,010	
損害保険料		14,580	
広告宣伝費		39,546	
行事費		28,756	
諸会費		175,994	
会議費		77,078	
報酬・委託・手数料		894,887	
租税公課		2,421	
減価償却費		10,393,854	
雑費		1,586,333	
交際費		1,007	
医薬品費		97,203	
診療材料費		1,562	
学用患者費		19,669	
他勘定受入（内部売上）		401,226	
他勘定払出	△	685,721	25,157,652
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,882,453		
診療材料費	4,341,467		
医療消耗器具備品費	309,260		
給食用材料費	23,667	12,556,849	
委託費			
検査委託費	220,596		
給食委託費	610,597		
寝具委託費	96,286		
医事委託費	253,575		
清掃委託費	304,854		
保守委託費	412,542		
その他の委託費	1,217,564	3,116,016	

設備関係費			
減価償却費		5,577,628	
機器賃借料		241,621	
地代家賃		24,479	
修繕費		623,340	
機器保守費		266,533	
車両関係費		44	6,733,647
研修費			
経費			
消耗品費		811,078	
備品費		7,440	
印刷製本費		14,418	
水道光熱費		812,180	
旅費交通費		10,249	
通信運搬費		34,274	
福利厚生費		12,960	
保守費		112,561	
損害保険料		37,023	
広告宣伝費		23	
行事費		2,825	
諸会費		1,622	
会議費		134	
報酬・委託・手数料		142,243	
職員被服費		43,822	
徴収不能引当金繰入額		10,903	
雑費		67,351	
租税公課		2	
損害賠償費		500	
他勘定受入（内部売上）		8,536	2,130,153
24,544,037			
教育研究支援経費			
消耗品費		103,189	
備品費		12,764	
印刷製本費		42,419	
図書費		399,841	
水道光熱費		69,954	
旅費交通費		3,812	
通信運搬費		13,958	
賃借料		8,529	
福利厚生費		216	
保守費		128,783	

修繕費		25,318	
広告宣伝費		949	
行事費		8	
諸会費		245	
会議費		17	
報酬・委託・手数料		12,165	
減価償却費		2,553,219	
雑費		18,492	
診療材料費		3,622	
他勘定受入（内部売上）		6,400	
他勘定払出	△	271,044	3,132,863
受託研究費			29,186,068
受託事業費			693,769
役員人件費			
報酬		129,418	
賞与		48,356	
法定福利費		13,452	191,227
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,437,614		
賞与	10,563,791		
賞与引当金繰入	60,667		
退職給付費用	2,983,354		
退職給付引当金繰入	8,010		
法定福利費	4,851,686	47,905,124	
非常勤教員給与			
給料	992,006		
法定福利費	40,123	1,032,130	48,937,254
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,876,040		
賞与	5,189,438		
賞与引当金繰入	6,709		
退職給付費用	2,358,029		
退職給付引当金繰入	89		
法定福利費	2,770,075	27,200,382	
非常勤職員給与			
給料	5,526,688		
賞与	42,263		
退職給付費用	12,164		
法定福利費	568,439	6,149,555	33,349,938

一般管理費			
消耗品費		492,607	
備品費		49,759	
印刷製本費		159,775	
図書費		71,726	
水道光熱費		337,886	
旅費交通費		160,088	
通信運搬費		112,837	
賃借料		255,609	
車両燃料費		9,706	
福利厚生費		20,201	
保守費		1,423,125	
修繕費		453,396	
損害保険料		61,156	
広告宣伝費		56,374	
行事費		18,037	
諸会費		26,690	
会議費		10,358	
報酬・委託・手数料		726,813	
租税公課		67,658	
減価償却費		473,764	
雑費		701,884	
交際費		4,136	
医薬品費		151	
診療材料費		689	
他勘定受入（内部売上）		35,887	
他勘定払出	△	57,917	
棚卸減耗費		171	5,672,577

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	20,869	—	6,186	9,765	—	—	15,951	4,918
平成17年度	4,869,982	—	4,565,559	122,031	30,769	—	4,718,360	151,621
平成18年度	—	92,859,349	80,288,204	5,385,511	408,077	108,138	86,189,931	6,669,417
合 計	4,890,852	92,859,349	84,859,951	5,517,307	438,846	108,138	90,924,243	6,825,957

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合 計	退 職 給 付				
					特殊要因経費の一部	期間進行基準	特別教育研究経費の一部	その他の業務	合 計
成果進行基準	6,186	1,271,596	3,122,257	4,400,040	—	3,170,816	2,149,083	5,319,899	
特別教育研究経費の一部	—	349,540	2,945,838	3,295,378	—	114,647	790,361	905,008	
プロジェクト研究の一部	6,186	922,056	176,419	1,104,661	—	8,500	74,155,780	74,164,280	
費用進行基準	—	3,285,463	3,010,166	6,295,629	—	—	354,061	354,061	
特別教育研究経費の一部	—	—	70,721	70,721	—	8,500	73,801,719	73,810,219	
					合 計	6,186	4,565,559	80,288,204	84,859,951

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)－1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
ア ス ベ ス ト 対 策 事 業	626,163	—	—	506,060	120,102	H17補正繰越分
( 駒 場 I ) 校 舎 改 修 ( 教 養 )	639,749	—	—	563,673	76,075	H17補正繰越分
( 白 金 台 ) 校 舎 改 修 ( 医 科 研 )	647,312	—	—	535,498	111,813	H17補正繰越分
( 本 郷 ) 本 館 改 修 ( 薬 学 )	521,253	—	—	486,308	34,944	H17補正繰越分
( 柏 ) 基 幹 ・ 環 境 整 備	72,854	—	—	66,963	5,890	H18当初分
( 駒 場 II ) 全 学 共 用 施 設 改 修 II	278,827	—	135,765	142,010	1,051	H18当初分
( 本 郷 ) 地 震 ) 総 合 研 究 棟 施 設 整 備 事 業 ( P F I 事 業 13-2 )	110,434	—	—	110,434	—	
( 駒 場 II ) 駒 場 オープンラボラトリー施 設整備事業 ( P F I 事 業 13-2 )	78,221	—	—	78,221	—	
( 柏 ) 総 合 研 究 棟 ( 環 境 学 研 究 系 ) 施 設 整備事業 ( P F I 事 業 12-1 )	321,263	—	—	321,263	—	
( 駒 場 I ) 駒 場 コミュニケーション・ブ ラザ施設整備事業 ( P F I 事 業 13-1 )	161,236	—	—	161,236	—	
営 繕 事 業	179,000	—	—	133,654	45,345	施設費交付事業費
合 計	3,636,313	—	135,765	3,105,325	395,223	

(16) 2 補助金等の明細 (単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推 進等補助金	197,188	—	10,485	—	—	186,703	
研究拠点形 成費等補助 金	273,678	—	33,953	—	—	239,724	
合 計	470,866	—	44,438	—	—	426,428	

(17) 役員及び教職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(177,774) 177,774	10	(—) —	—
	非 常 勤	(—) —	—	(—) —	—
	計	(177,774) 177,774	10	(—) —	—
教 職 員	常 勤	(59,221,547) 62,066,884	7,738	(5,331,651) 5,347,725	752
	非 常 勤	(—) 6,560,958	4,525	(—) 12,164	148
	計	(59,221,547) 68,627,843	12,263	(5,331,651) 5,359,889	900
合 計	常 勤	(59,399,322) 62,244,659	7,748	(5,331,651) 5,347,725	752
	非 常 勤	(—) 6,560,958	4,525	(—) 12,164	148
	計	(59,399,322) 68,805,618	12,273	(5,331,651) 5,359,889	900

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。

5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

6. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

7. 上記には、賞与引当金繰入額(67,376千円)、退職給付引当金繰入額(8,100千円)、法定福利費(8,243,776千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報 (単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業 務 費	121,263,924	45,831,081	167,095,005	7,050,567	174,145,572
教 育 経 費	7,524,007	82,673	7,606,680	1,346,080	8,952,761
研 究 経 費	23,219,801	1,499,204	24,719,005	438,647	25,157,652
診 療 経 費	—	24,544,037	24,544,037	—	24,544,037
教育研究支援経費	3,060,954	71,908	3,132,863	—	3,132,863
受託研究費	26,251,896	1,926,319	28,178,215	1,007,852	29,186,068
受託事業費	559,098	28,279	587,378	106,391	693,769
人 件 費	60,648,165	17,678,658	78,326,824	4,151,595	82,478,420
一 般 管 理 費	2,428,008	554,128	2,982,137	2,690,440	5,672,577
財 務 費 用	206,745	1,947,386	2,154,131	194,888	2,349,020
雑	52,054	25,902	77,957	81,028	158,985
小 計	123,950,732	48,358,499	172,309,231	10,016,924	182,326,156
業 務 収 益	125,643,507	48,662,875	174,306,383	10,341,257	184,647,640
運営費交付金収益	66,504,850	12,061,180	78,566,030	6,301,262	84,867,293
学生納付金収益	16,560,096	—	16,560,096	189,452	16,749,548
授業料収入	14,232,139	—	14,232,139	—	14,232,139
入学料収入	2,035,442	—	2,035,442	—	2,035,442
検定料収入	292,514	—	292,514	189,452	481,966
附属病院収益	—	31,810,696	31,810,696	—	31,810,696
受託研究等収益	23,636,888	1,648,780	25,285,669	1,624,162	26,909,831
研究関連収入	2,978,895	234,568	3,213,464	107,119	3,320,583
受託事業等収益	574,399	30,112	604,511	3,219	607,730
寄附金収益	4,687,903	1,849,467	6,537,371	410,724	6,948,095
施設費収益	—	—	—	395,223	395,223
補助金等収益	362,982	—	362,982	63,445	426,428
財務収益	61,763	11,513	73,277	209,336	282,614
雑 益	1,465,029	124,819	1,589,849	895,713	2,485,562
資産見返負債戻入	8,810,696	891,736	9,702,433	141,599	9,844,032
小 計	125,643,507	48,662,875	174,306,383	10,341,257	184,647,640
業 務 損 益	1,692,775	304,375	1,997,151	324,332	2,321,484
帰 属 資 産	1,066,460,452	156,439,408	1,222,899,860	80,063,355	1,302,963,216

注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、「法人共通」(10,016,924千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費及び一般管理費で、それぞれ4,151,595千円、2,690,440千円であります。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」(80,063,355千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、長期性預金、有価証券、預金でありそれぞれ12,586,230千円、740,079千円、27,014,783千円、104,937千円、4,000,000千円、4,002,587千円、30,064,781千円であります。

4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院において1,373,128千円発生しております。

5. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	11,408,958	363,244	11,772,202	1,212,538	12,984,741
損益外減損損失相当額	127,663	5,759	133,423	214,775	348,199
引当外退職給付増加見積額	399,516	54,243	453,759	47,686	501,446

6. 附属病院セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金はプロジェクト研究の一部に充当されるものが25,461千円、特殊要因経費に充当されるものが34,020千円であります。

7. 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△1,369,153千円、及び資産見返物品受贈額戻入は352,260千円あります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	5,579,962	2,347	
附 属 病 院	1,651,187	1,911	
法 人 共 通	3,045,053	1,160	
合 計	10,276,204	5,418	

「東京大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
2,321,971	2,741,980	(1,300)	313,501	2,971	4,747,478

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれておりません。

費用の主な内訳

費用の主な内訳は、一般管理費及び職員人件費で、それぞれ143,811千円、105,189千円であります。

資産取得の主な内訳

資産の内訳は、器具及び備品、ソフトウェアで、それぞれ1,974千円、997千円あります。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期 末 残 高
大 学	162,782	20,669,067	20,756,346	75,503
附 属 病 院	195,759	1,629,922	1,537,773	287,908
法 人 共 通	1,141	464,521	463,968	1,693
合 計	359,683	22,763,510	22,758,088	365,106

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期 末 残 高
大 学	657,939	4,426,852	3,878,815	1,205,976
附 属 病 院	68,578	218,141	161,816	124,902
法 人 共 通	25,169	119,664	111,111	33,722
合 計	751,686	4,764,658	4,151,743	1,364,601

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期 末 残 高
大 学	14,998	528,446	538,264	5,180
附 属 病 院	3	30,347	27,827	2,523
法 人 共 通	—	49,638	41,638	8,000
合 計	15,002	608,431	607,730	15,703

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,069,716) 2,531,729	4,001	
特別推進研究	(1,392,612) 429,684	20	
特定領域研究	(5,527,789) —	440	
基盤研究(S)	(1,303,859) 408,420	83	

基盤研究 (A)	(2,441,483) 760,755	257
基盤研究 (B)	(2,545,417) 377,926	564
基盤研究 (C)	(639,869) —	471
萌芽研究	(377,664) —	257
若手研究 (A)	(656,424) 203,373	105
若手研究 (B)	(720,500) —	503
若手研究 (スタートアップ)	(64,816) —	51
特別研究促進費	(31,762) —	8
特別研究員奨励費	(1,110,075) —	1,192
学術創成研究費	(1,071,466) 351,570	18
研究成果公開促進費	(179,357) —	21
奨励研究	(6,617) —	11
研究拠点形成費補助金	(4,138,627) 387,028	28
厚生労働科学研究費補助金	(1,858,176) 240,142	276
がん研究助成金	(25,182) —	11
廃棄物処理等科学研究費補助金	(34,332) 5,443	6
産業技術研究助成事業助成金	(444,403) 133,289	38
合計	(24,570,439) 3,297,633	4,360

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載していません。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

I. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区	分	金額	備考
現金		67,889	
預金		30,153,176	
	計	30,221,066	

(預金内訳表)

(単位：千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	6,128,111	
定期預金	—	
当座預金	57	
譲渡性預金	24,000,000	
郵便貯金	25,008	
計	30,153,176	

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区	分	金額	備考
シミュレーションソフトウェアの開発		495,000	
ヘリウム液化装置		346,500	
大都市圏地殻構造調査		321,251	
フライホイール発電機電源設備移設		309,750	
(駒場 I) 教養学部 8 号館改修工事		274,522	
(本郷) 地震研究所本館改修工事		266,125	
(柏) 総合研究棟施設整備事業		264,716	
本郷キャンパス電気料		195,941	
(本郷) 薬学部本館改修(Ⅱ期)工事		181,755	
(駒場 I) 施設整備事業		180,968	
その他		22,326,409	
小	計	25,162,941	
リース未払金		5,926,741	
P F I 未払金		243,633	
合	計	31,333,316	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位：千円)

区	分	金額	備考
検定料返還分		65	
計		65	

## II. リース資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産計上額	当 期 費 用 計 上 額			当期支払賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支 払 利 息	計		
1. 工具、器具及び備品						
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピューターシステム	7,895,092	690,196	53,419	743,615	724,912	6,647,272
(基盤)スーパーコンピューターシステム	4,575,915	1,365,846	13,892	1,379,739	1,404,957	—
(医科)スーパーコンピューター	4,528,790	953,429	36,771	990,201	991,935	1,709,905
(物性)スーパーコンピューターシステム	3,322,761	664,552	39,291	703,843	692,798	2,026,434
(本院)病院情報管理システム	2,155,117	573,073	12,433	585,506	591,432	438,451
(基盤)教育用計算機システム	1,241,692	317,027	7,779	324,807	327,600	297,837
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	27,816	3,035	30,852	29,400	808,133
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	13,659	1,502	15,162	14,437	806,660
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	805,178	67,098	4,309	71,407	69,398	740,089
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	602,375	189,317	1,591	190,909	194,040	—
その他	7,781,212	1,500,816	76,640	1,577,456	1,562,555	4,627,132
小 計	34,562,226	6,362,835	250,667	6,613,503	6,603,468	18,101,917
2. 建物						
(医科)動物実験棟	70,024	4,376	212	4,589	23,940	0
(農学)プレハブ実験棟	61,547	10,551	186	10,737	21,042	0
小 計	131,572	14,927	399	15,327	44,982	0
合 計	34,693,799	6,377,763	251,067	6,628,830	6,648,450	18,101,917
1年以内リース債務						5,926,741
長期未払金残高						12,175,175

## (25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

## (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

## ① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国 立 大 学 法 人 と の 関 係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役(社外) 石川 正俊(教授) 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫(教授)

株式会社 東京大学 TLO	東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 松田 邦裕 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 取締役（非常勤） 山田 興一（東京大学理事） 監査役 安念 潤司 監査役 石黒 光（東京大学監事）
---------------	---------------------------------------	-------------------------------------	---

② 関連会社

該当なし

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

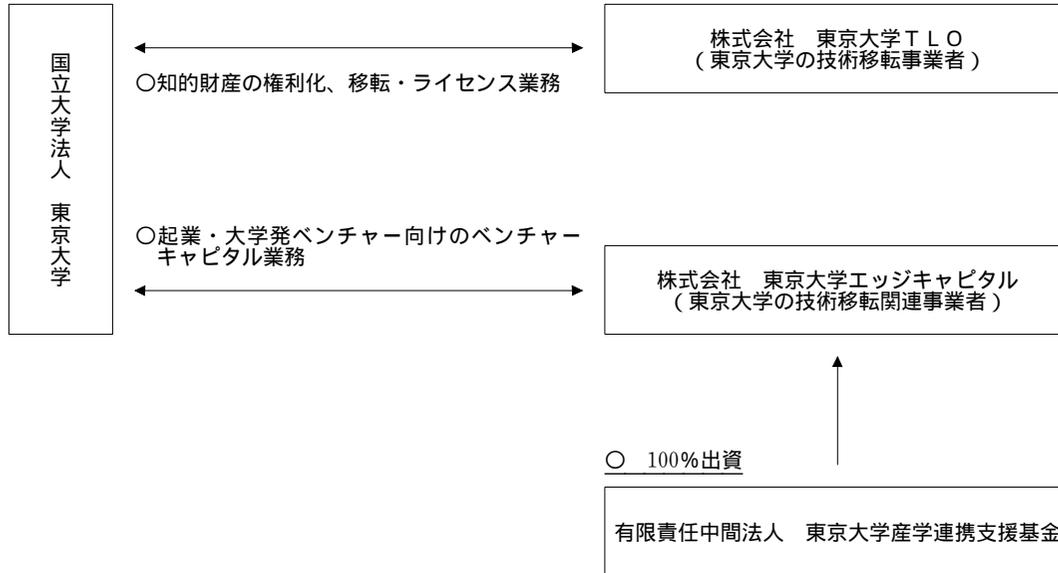
③ 関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国 立 大 学 法 人 と の 関 係	役員の氏名（国立大学法人での最終職名）
財団法人 東京医学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。</li> </ul>	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究賞等の補助。	会 長 廣川 信隆（医学部長） 副 会 長 永井 良三（医学部附属病院長） 常任理事 岡山 博人（医学系研究科教授） 理 事 飯野 正光（医学系研究科教授） 理 事 大内 尉義（医学系研究科教授） 理 事 花岡 一雄（医学系研究科教授） 理 事 宮園 浩平（医学系研究科教授） 理 事 藤田 敏郎（医学系研究科教授） 理 事 小池 和彦（医学系研究科教授） 理 事 井原 康夫（医学系研究科教授） 理 事 小俣 政男（医学系研究科教授） 理 事 牛島 廣治（医学系研究科教授） 理 事 甲斐 一郎（医学系研究科教授） 理 事 北 潔（医学系研究科教授） 監 事 谷口 維紹（医学系研究科教授） 監 事 北村 唯一（医学系研究科教授）
財団法人 農学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術研究業績の表彰。</li> <li>農事に関する重要な事項の調査。</li> <li>学術講演会の開催等。</li> </ul>	農事に関する学術研究の奨励。	会 長 林 良博（農学生命科学研究科教授） 理 事 會田 勝美（農学生命科学研究科長） 理 事 梶井 功 理 事 熊澤喜久雄（名誉教授） 理 事 古在 豊樹 理 事 高橋 信孝（名誉教授） 理 事 佐々木恵彦 理 事 三輪齋太郎 理 事 別府 輝彦（名誉教授） 監 事 大熊 幹章（名誉教授） 監 事 鈴木 昭憲（名誉教授）

<p>社団法人 東京大学医師会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学の振興に関する事。</li> <li>・医師の生涯教育に関する事業。</li> <li>・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業。</li> </ul>	<p>医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励。</p>	<p>会 長 大内 耐義（医学系研究科教授）  副 会 長 秋下 雅弘（医学系研究科教授）  理 事 小俣 政男（医学系研究科教授）  理 事 加我 君孝（医学系研究科教授）  理 事 藤田 敏郎（医学系研究科教授）  理 事 玉置 邦彦（医学系研究科教授）  理 事 幕内 雅敏（医学系研究科教授）  理 事 武谷 雄二（医学系研究科教授）  理 事 中村 耕三（医学系研究科教授）  理 事 永井 良三（医学系研究科教授）  理 事 名川 弘一（医学系研究科教授）  理 事 山本 一彦（医学系研究科教授）  理 事 五十嵐 隆（医学系研究科教授）  理 事 岡山 博人（医学系研究科教授）  理 事 岩本 愛吉（医科学研究所教授）  理 事 新家 眞（医学系研究科教授）  理 事 門脇 孝（医学系研究科教授）  監 事 高本 眞一（医学系研究科教授）  監 事 衛藤 隆（教育学研究科教授）  理 事 花岡 一雄  委 員 北村 唯一（医学系研究科教授）  委 員 加藤 進昌（医学系研究科教授）  委 員 長瀬 隆英（医学系研究科教授）</p>
<p>財団法人 東京大学総合研究会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。</li> <li>・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。</li> </ul>	<p>東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。</p>	<p>理 事 長 小宮山 宏（総長）  理 事 會田 勝美（農学生命科学研究科長）  理 事 梶野 慎一  理 事 西尾 茂文（理事・副学長）  理 事 市村 宗武（名誉教授）  理 事 美馬のゆり  理 事 木畑 洋一（総合文化研究科教授）  理 事 稲上 毅  監 事 石井 寛治（名誉教授）  監 事 坂本 幸嗣</p>
<p>財団法人 史学会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史学を研究し、その発達を図る。</li> </ul>	<p>史学を研究し、その発達を図る。  史学雑誌の発行  講演会の開催</p>	<p>理 事 長 近藤 和彦（人文社会系研究科教授）  理 事 大貫 静夫（人文社会系研究科教授）  理 事 岸本 美緒（人文社会系研究科教授）  理 事 小松 久男（人文社会系研究科教授）  理 事 佐藤 信（人文社会系研究科教授）</p>

			理事 並木 頼壽（総合文化研究科教授） 理事 藤田 覺（人文社会系研究科教授） 理事 高山 博（人文社会系研究科教授） 理事 三谷 博（総合文化研究科教授） 監事 尾形 勇 監事 城戸 毅 監事 高村 直助（名誉教授）
財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術研究及び著作の援助</li> <li>・ 内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。</li> <li>・ 学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。</li> <li>・ 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。</li> <li>・ その他本会の目的を達成するに必要と認められる事業。</li> </ul>	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 岡本 和夫（数理科学研究科教授） 理事 岸本 美緒（人文社会系研究科教授） 理事 中西 鈞治 理事 佐藤 学（教育学研究科教授） 理事 未延 道彦 理事 田付 貞洋（農学生命科学研究科教授） 理事 長谷川壽一（総合文化研究科教授） 理事 堀井 秀之（工学系研究科教授） 理事 宮地 正人 理事 吉川 洋（経済学研究科教授） 理事 渡辺 浩（法学政治学研究科教授） 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 古田 元夫（理事・副学長） 監事 中地 宏
財団法人 平成基礎科学財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動の奨励。</li> </ul>	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究集会、セミナー及びシンポジウム等の開催。 基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事長 小柴 昌俊（特別荣誉教授） 理事 伊藤 正男 理事 秋山 仁 理事 駒宮 幸夫（素粒子物理国際研究センター長） 理事 佐藤 勝彦（ビッグバン宇宙国際研究センター長） 理事 鈴木 厚人 理事 海部 宣男 理事 小林 俊一 理事 梶田 隆章（宇宙線研究所教授） 理事 森 裕司（農学生命科学研究科教授） 理事 島 多代 理事 武田 暁（名誉教授） 監事 中村 稔 監事 田村 忠雄
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の取得および保有。</li> <li>・ 投資事業組合財産の運用および管理。</li> <li>・ 投資事業組合契約の締結の媒介。</li> </ul>	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 石川 正俊（教授） 理事 山田 興一（東京大学理事） 監事 河野 通方（教授） 監事 各務 茂夫（教授）

## イ．特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

## (2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア．特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額 (単位：千円)

名 称	資 産	負 債	資本金及び剰余金	営 業 収 入	経 常 損 益	当 期 損 益	当期末処分利益又は 当期損失
株式会社東京大学エッジキャピタル	378,381	221,524	156,857	226,050	85,953	45,863	46,760
株式会社東京大学TLO	480,739	298,239	182,499	365,604	△ 21,110	△ 21,110	157,499

イ．関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

該当なし

ウ．関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：千円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人東京医学会	206,871	—	206,871	15,025	14,816	209
財団法人農学会	34,614	848	33,765	14,824	14,628	195
社団法人東京大学医師会	7,894	1,068	6,826	10,481	10,504	△ 22
財団法人東京大学総合研究会	9,570	103	9,467	5,080	4,742	338

財団法人史学会	65,829	7,333	58,495	48,823	45,918	2,904
財団法人東京大学出版会	2,028,696	1,635,318	393,378	1,585,296	1,722,325	△ 137,029
財団法人平成基礎科学財団	171,567	41,149	130,417	40,914	42,759	△ 1,844
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	11,961	92	11,868	500	566	△ 66

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア．国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。）

（単位：千円）

銘 柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社東京大学 T L O	30,389	170,000	95,452	104,937	230	200,389

イ．国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。）

該当事項なし

ウ．関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

（単位：千円）

関 連 公 益 法 人 名	区 分	金 額
社団法人東京大学医師会	年 会 費	96
財団法人平成基礎科学財団	年 会 費	360

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア．特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細債権

（単位：千円）

名 称	科 目	金 額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	未 収 金	28
株式会社東京大学 T L O	未 収 金	51,234
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未 収 金	22
財団法人農学会	—	—
社団法人東京大学医師会	未 収 金	16
財団法人東京大学総合研究会	—	—
財団法人史学会	未 収 金	2

財団法人東京大学出版会	未 収 金	1,757
財団法人平成基礎科学財団	—	—
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	—	—

債務

（単位：千円）

名 称	科 目	金 額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	—	—
株式会社東京大学 T L O	未 払 金	42,601
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未 払 金	3
財団法人農学会	—	—
社団法人東京大学医師会	—	—
財団法人東京大学総合研究会	—	—
財団法人史学会	未 払 金	12
財団法人東京大学出版会	未 払 金	151
財団法人平成基礎科学財団	—	—
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	—	—

イ．国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ．特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名 称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合 (%)
特定関連会社			
株式会社東京大学エッジキャピタル	226,050		
株式会社東京大学 T L O	365,604	43,863	11.9%

関連公益法人等			
財団法人東京医学会	8,699	127	1.4%
財団法人農学会	10,407	256	—
社団法人東京大学医師会	3,127	96	2.4%
財団法人東京大学総合研究会	5,076	—	—
財団法人史学会	19,712	—	—
財団法人東京大学出版会	1,481,412	16,159	1.0%
財団法人平成基礎科学財団	33,460	360	1.0%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	500		—

国立大学法人東京医科歯科大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人東京医科歯科大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 19 年 9 月 28 日

東京都文京区湯島 1-5-45

国立大学法人東京医科歯科大学 学長 鈴木 章夫

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		87,536,400	
建物	45,963,200		
減価償却累計額	△ 9,611,195	36,352,004	
構築物	505,557		
減価償却累計額	△ 136,622	368,934	
工具器具備品	9,326,143		
減価償却累計額	△ 5,190,986	4,135,156	
図書		919,971	
美術品・收藏品		16,141	
船舶	322		
減価償却累計額	△ 321	0	
車両運搬具	15,576		
減価償却累計額	△ 6,492	9,084	
建設仮勘定		13,926,598	
有形固定資産合計		143,264,292	

2 無形固定資産			
ソフトウェア		164,445	
電話加入権		1,482	
特許権等仮勘定		55,891	
無形固定資産合計		221,819	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,184		
貸倒引当金	△ 2,184	—	
長期前払費用		30	
その他		146,336	
投資その他の資産合計		146,367	
固定資産合計		143,632,478	
II 流動資産			
現金及び預金		14,765,128	
未収学生納付金収入	9,398		
徴収不能引当金	—	9,398	
未収附属病院収入	4,347,373		
徴収不能引当金	△ 167,315	4,180,057	
未収入金	48,376		
貸倒引当金	△ 2,140	46,236	
医薬品及び診療材料		406,311	
前渡金		2,715	
前払費用		12,648	
未収収益		487	
その他		20,697	
流動資産合計		19,443,681	
資産合計		163,076,160	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	818,748		
資産見返補助金等	44,194		
資産見返寄付金	887,486		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,049		
建設仮勘定見返施設費	12,532,765		
資産見返物品受贈額	1,580,637	15,869,883	

長期寄附金債務	145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金	41,903,299	
引当金		
退職給付引当金	23,172	23,172
長期未払金	1,238,560	
固定負債合計		59,180,655
II 流動負債		
運営費交付金債務	576,581	
寄附金債務	2,015,672	
前受受託研究費等	237,550	
前受受託事業費等	128,087	
前受金	30,539	
承継剰余金債務	57,991	
預り科学研究費補助金	203,612	
預り金	172,403	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	3,909,051	
未払金	8,074,542	
前受収益	1,323	
未払費用	363,840	
未払消費税等	39,222	
引当金		
賞与引当金	62,626	62,626
流動負債合計		15,873,046
負債合計		75,053,702
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	75,956,684	
資本金合計		75,956,684
II 資本剰余金		
資本剰余金	5,772,314	
損益外減価償却累計額 ( - )	△ 3,755,170	
損益外減損損失累計額 ( - )	△ 432	
資本剰余金合計		2,016,712
III 利益剰余金		
教育研究等改善充実積立金	2,902,607	
積立金	4,541,913	

当期末処分利益 (うち当期総利益)	2,604,539 (2,604,539)	
利益剰余金合計		10,049,060
資本合計		88,022,457
負債資本合計		163,076,160

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額は、45,812,351千円であります。  
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,576,874千円であります。

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	865,620	
研究経費	2,195,184	
診療経費		
材料費	7,952,079	
委託費	2,650,443	
設備関係費	4,153,174	
研修費	2,869	
経費	1,318,794	16,077,361
教育研究支援経費	497,811	
受託研究費等	1,661,959	
受託事業費等	112,277	
物件費計	21,410,214	
役員人件費	76,439	
教員人件費		
常勤教員給与	7,796,602	
非常勤教員給与	288,127	8,084,729
職員人件費		
常勤職員給与	8,037,884	
非常勤職員給与	3,189,519	11,227,404
人件費計	19,388,573	
業務費計		40,798,787
一般管理費		618,839
財務費用		
支払利息	1,718,854	1,718,854
雑損		2,043
経常費用合計		43,138,525

経常収益		
運営費交付金収益	17,250,845	
授業料収益	1,388,164	
入学金収益	190,094	
検定料収益	52,507	
附属病院収益	22,291,739	
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	987,094	
その他受託研究等収益	749,024	1,736,119
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	57,500	
その他受託事業等収益	56,620	114,120
寄附金収益		993,011
補助金等収益		185,420
施設費収益		86,590
財務収益		
受取利息	0	0
雑益		
財産貸付料収入	129,085	
特許権等収入	9,130	
著作権等収入	1,366	
競争的研究費補助金間接費収入	291,014	
その他雑益	173,560	604,157
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	131,856	
資産見返補助金等戻入	8,601	
資産見返寄付金戻入	164,324	
資産見返物品受贈額戻入	543,738	
建設仮勘定運営費交付金戻入	971	849,491
経常収益合計		45,742,263
経常利益		2,603,737
臨時損失		
固定資産除却損	0	0
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	801	801
当期純利益		2,604,539
目的積立金取崩額		—
当期総利益		2,604,539

- 注) 1. 当期総利益のうち、附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入による影響額は、195,696千円であります。
2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,584,503千円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,742,065
人件費支出	△ 19,540,001
その他の業務支出	△ 509,444
運営費交付金収入	17,623,747
授業料収入	1,429,719
入学金収入	192,548
検定料収入	51,196
附属病院収入	21,868,712
受託研究等収入	1,845,625
受託研究等の精算による支出	△ 5,219
受託事業等収入	159,460
補助金等収入	206,615
補助金等の精算による支出	—
寄附金収入	955,046
著作権及び特許権等収入	28,534
競争的研究資金間接費収入	291,014
財産貸付料収入	130,687
雑収入	90,101
預り科学研究費補助金増加額	120,471
その他の預り金増加額	2,514
小計	8,199,262
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,199,262

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,668,917
	無形固定資産の取得による支出	△ 82,205
	施設費による収入	4,481,687
	定期預金取り崩しに伴う資金増加額	9,450
	小計	740,014
	利息及び配当金の受取額	152
	投資活動によるキャッシュ・フロー	740,166
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,891,586
	リース債務の返済による支出	△ 215,139
	割賦債務の返済による支出	△ 34,069
	小計	△ 4,140,795
	利息の支払額	△ 1,733,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,873,954
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	3,065,475
VI	資金期首残高	10,542,653
VII	資金期末残高	13,608,128

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,765,128千円
うち、定期預金(控除)	1,157,000千円
資金期末残高	13,608,128千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,356,976千円
(2) 割賦による物品の取得	300,909千円
(3) 寄贈による固定資産の取得	429,915千円
(4) 寄贈による少額備品等の取得	114,030千円

利益の処分に関する書類(案)  
(平成19年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益	2,604,539,270
	当期総利益	2,604,539,270
II	利益処分額	
	積立金	1,819,511,220
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育研究等改善充実積立金	785,028,050
		785,028,050
		2,604,539,270

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	40,798,787	
	一般管理費	618,839	
	財務費用	1,718,854	
	雑損	2,043	
	臨時損失	0	43,138,525
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,388,164	
	入学金収益	△ 190,094	
	検定料収益	△ 52,507	
	附属病院収益	△ 22,291,739	
	受託研究等収益	△ 1,736,119	
	受託事業等収益	△ 114,120	
	寄附金収益	△ 993,011	
	財務収益	0	
	財産貸付料収入	△ 129,085	
	特許権等収入	△ 9,130	
	著作権等収入	△ 1,366	
	その他雑益	△ 173,048	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 36,757	
	資産見返寄付金戻入	△ 164,324	
	貸倒引当金戻入益	△ 801	△ 27,280,273
	業務費用合計		15,858,251
II	損益外減価償却相当額		1,205,856
III	損益外減損損失相当額		432
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 18,967
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	117,504	
	政府出資の機会費用	1,467,068	1,584,573
VI	(控除)国庫納付額		—
VII	国立大学法人等業務実施コスト		18,630,146

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額  
 該当者数 8人  
 該当者に係る引当外退職給付増加見積額 7,015千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
 近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
 次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 3～50年
- 構 築 物 3～60年
- 工具器具備品 3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

11. 固定資産の減損関係

11-1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	電話加入権	場 所	東京都文京区
種 類	電話加入権(休止回線)	帳 簿 価 額	624千円

- (2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減 損 額
電話加入権	432千円

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいております。

11-2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等

固定資産の用途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
①土地(宿舍用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土地	千葉県市川市	7,750,000千円
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,290千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地（宿舎用）	使用していない状況にあります。
②土地（教養部）	上記(1)②の土地の一部（帳簿価額409,660千円相当、面積3,221.16㎡）について使用できない状況にあります。
③電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しています。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地（宿舎用）	教育研究等に使用する計画があり、減損の認識は行っていません。
②土地（教養部）	将来において使用可能となるため、減損の認識は行っていません。
③電話加入権	正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日）」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成19年3月1日）を適用しています。これにより、資本剰余金は432千円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

2. 業務費及び一般管理費の目的別分類

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成15年7月10日（平成19年3月1日最終改訂））において、診療経費の定義が変更されたことに伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の診療経費が69,660千円減少するとともに、教育経費、研究経費、一般管理費がそれぞれ1,181千円、39,876千円、28,602千円増加し、歯学部附属病院の診療経費が7,159千円減少するとともに、研究経費、一般管理費がそれぞれ5,208千円、1,951千円増加しております。なお経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
医歯学総合研究棟Ⅱ期新営 その他工事（その9）	戸田・大日本特定 建設工事共同体	536,025	—	536,025
医学部附属病院情報管理シ ステム一式リース契約	センチュリー・ リーシング・シス テム株式会社	330,750	1,653,750	1,984,500
歯学部附属病院情報管理シ ステム一式リース契約	東芝住電医療情報 システムズ株式会 社	139,860	699,300	839,160
合 計		1,006,635	2,353,050	3,359,685

注) 医歯学総合研究棟Ⅱ期新営その他工事（その9）は施設整備費補助金の交付決定通知に基づき契約しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	20,054,762	—	—	20,054,762	3,139,620	1,004,103	—	—	—	16,915,141	
	構 築 物	462,620	1,942	—	464,562	133,258	40,788	—	—	—	331,303	
	工具器具備品	687,630	—	—	687,630	481,969	160,964	—	—	—	205,661	
	船 舶	322	—	—	322	321	—	—	—	—	0	
	計	21,205,335	1,942	—	21,207,277	3,755,170	1,205,856	—	—	—	17,452,106	

有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	25,659,747	248,690	—	25,908,438	6,471,574	2,147,714	—	—	—	19,436,863
	構 築 物	40,994	—	—	40,994	3,363	2,190	—	—	—	37,630
	工具器具備品	6,125,582	2,546,755	33,825	8,638,512	4,709,017	1,632,990	—	—	—	3,929,494
	図 書	897,084	24,259	1,372	919,971	—	—	—	—	—	919,971
	車 両 運 搬 具	15,576	—	—	15,576	6,492	2,862	—	—	—	9,084
計	32,738,986	2,819,705	35,198	35,523,493	11,190,448	3,785,758	—	—	—	24,333,045	
非 償 却 資 産	土 地	87,536,400	—	—	87,536,400	—	—	—	—	—	87,536,400
	美術品・收藏品	19,141	14,585	17,585	16,141	—	—	—	—	—	16,141
	建設仮勘定	9,533,444	4,393,154	—	13,926,598	—	—	—	—	—	13,926,598
	計	97,088,985	4,407,739	17,585	101,479,140	—	—	—	—	—	101,479,140
有形固定資産合計	土 地	87,536,400	—	—	87,536,400	—	—	—	—	—	87,536,400
	建 物	45,714,509	248,690	—	45,963,200	9,611,195	3,151,818	—	—	—	36,352,004
	構 築 物	503,615	1,942	—	505,557	136,622	42,979	—	—	—	368,934
	工具器具備品	6,813,213	2,546,755	33,825	9,326,143	5,190,986	1,793,954	—	—	—	4,135,156
	図 書	897,084	24,259	1,372	919,971	—	—	—	—	—	919,971
	美術品・收藏品	19,141	14,585	17,585	16,141	—	—	—	—	—	16,141
	船 舶	322	—	—	322	321	—	—	—	—	0
	車 両 運 搬 具	15,576	—	—	15,576	6,492	2,862	—	—	—	9,084
	建設仮勘定	9,533,444	4,393,154	—	13,926,598	—	—	—	—	—	13,926,598
	計	151,033,307	7,229,387	52,784	158,209,911	14,945,619	4,991,614	—	—	—	143,264,292
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	329,436	21,159	—	350,596	186,150	73,220	—	—	—	164,445
	電話加入権	1,914	—	—	1,914	—	—	432	—	432	1,482
	特許権等仮勘定	31,169	30,790	6,068	55,891	—	—	—	—	—	55,891
	計	362,520	51,950	6,068	408,402	186,150	73,220	432	—	432	221,819
投資その他の資産	破産更生債権等	3,324	—	1,139	2,184	—	—	—	—	—	2,184
	貸倒引当金 <sup>△</sup>	3,324	— <sup>△</sup>	1,139 <sup>△</sup>	2,184	—	—	—	—	— <sup>△</sup>	2,184
	長期前払費用	15	29	13	30	—	—	—	—	—	30
	そ の 他	146,336	—	—	146,336	—	—	—	—	—	146,336
	計	146,351	29	13	146,367	—	—	—	—	—	146,367

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
医 薬 品	213,747	3,924,920	—	3,935,547	—	203,120	
診 療 材 料	188,560	2,744,630	—	2,729,999	—	203,191	
計	402,307	6,669,551	—	6,665,547	—	406,311	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡) 等	構 造	機会費用の金額 (千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	61	
	職員宿舍駐車場	東京都特別区	14台分	—	4,323	
	職員宿舍駐車場	東京都国立市	1台分	—	144	
	職員宿舍駐車場	東京都昭島市	1台分	—	96	
	職員宿舍駐車場	東京都東久留米市	3台分	—	281	
	職員宿舍駐車場	埼玉県戸田市	3台分	—	446	
	職員宿舍駐車場	埼玉県ふじみ野市	1台分	—	90	
	職員宿舍駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	205	
	職員宿舍駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	168	
	職員宿舍駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	96	
	職員宿舍駐車場	千葉県習志野市	5台分	—	504	
	職員宿舍駐車場	千葉県松戸市	2台分	—	132	
	職員宿舍駐車場	千葉県千葉市	2台分	—	240	
	職員宿舍駐車場	千葉県船橋市	2台分	—	195	
	職員宿舍駐車場	千葉県柏市	1台分	—	66	
	職員宿舍駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	366	
		小 計				7,419
建 物	職員宿舍	東京都特別区	1,832	R C	79,164	
	職員宿舍	東京都国立市	43	R C	992	
	職員宿舍	東京都昭島市	77	R C	1,242	

職員宿舎	東京都東久留米市	211	R C	2,477
職員宿舎	埼玉県戸田市	192	R C	3,107
職員宿舎	埼玉県ふじみ野市	56	R C	1,016
職員宿舎	埼玉県川口市	114	R C	1,402
職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	R C	1,128
職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	R C	715
職員宿舎	千葉県習志野市	334	R C	5,752
職員宿舎	千葉県松戸市	103	R C	1,090
職員宿舎	千葉県千葉市	122	R C	2,109
職員宿舎	千葉県船橋市	443	R C	5,954
職員宿舎	千葉県柏市	127	R C	1,802
職員宿舎	神奈川県横浜市	133	R C	2,130
小 計				110,085
合 計				117,504

- (4) P F I の明細  
該当事項は、ありません。
- (5) 有価証券の明細
- (5)ー1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項は、ありません。
- (5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項は、ありません。
- (6) 出資金の明細  
該当事項は、ありません。
- (7) 長期貸付金の明細  
該当事項は、ありません。
- (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	49,703,938	—	3,891,586	45,812,351	3.48	平成40年度	
計	49,703,938	—	3,891,586	45,812,351			

注) 1 . 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2 . 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,909,051千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細  
該当事項は、ありません。

(10) 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	22,505	62,626	22,505	—	62,626	
合 計	22,505	62,626	22,505	—	62,626	

(10) 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減	期 末 残 高	
未 収 学 生 納 付 金 収 入	16,458	△ 7,060	9,398	1,272	△ 1,272	—	
未 収 附 属 病 院 収 入	3,924,158	423,214	4,347,373	112,847	54,467	167,315	
未 収 入 金	32,081	16,294	48,376	2,018	121	2,140	
破 産 更 生 債 権 等	3,324	△ 1,139	2,184	3,324	△ 1,139	2,184	
計	3,976,022	431,309	4,407,332	119,462	52,177	171,640	

貸倒引当金の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	7,597	16,699	1,124	23,172	
退職一時金に係る債務	7,597	16,699	1,124	23,172	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	7,597	16,699	1,124	23,172	

(11) 保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金額(千円)
	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	49,703,938	—	—	—	3,891,586	1	45,812,351	—

注) 期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは、3,909,051千円です。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	75,956,684	—	—	75,956,684
	計	75,956,684	—	—	75,956,684
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	施 設 費	31,832	1,942 (1,942)	—	33,775 固定資産の取得
	補 助 金 等	1,589,767	—	—	1,589,767
	無 償 譲 与	1,414,888	—	3,000	1,411,888 固定資産の除却
	診 療 債 権	2,736,883	—	—	2,736,883
	計	5,773,372	1,942	3,000	5,772,314
	損益外減価償却累計額	2,549,314	1,205,856	—	3,755,170 基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	損益外減損損失累計額	—	432	—	432 電話加入権の減損を認識
	差 引 計	3,224,058	△ 1,204,346	3,000	2,016,712

注) 1. 資本剰余金の「当期増加額」欄のうち、( )書きは独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)ー1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	1,948,771	953,836	—	2,902,607	利益処分
準用通則法第44条第1項積立金	2,695,262	1,846,651	—	4,541,913	利益処分
計	4,644,033	2,800,487	—	7,444,521	

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	108,439
新聞図書費	2,569

備品費	45,241	
印刷製本費	43,501	
水道光熱費	106,484	
旅費交通費	45,987	
通信運搬費	11,759	
賃借料	36,840	
福利厚生費	2,151	
修繕費	62,077	
保守費	62,008	
行事費	10,892	
諸会費	6,977	
会議費	648	
報酬・委託・手数料	184,606	
奨学費	90,229	
減価償却費	33,043	
雑費	11,242	
その他	919	865,620

研究経費			
消耗品費	448,208		
新聞図書費	2,187		
備品費	169,557		
印刷製本費	36,581		
水道光熱費	244,588		
旅費交通費	159,444		
通信運搬費	20,308		
賃借料	28,740		
修繕費	94,346		
保守費	133,819		
広告宣伝費	2,369		
諸会費	21,668		
会議費	1,144		
報酬・委託・手数料	238,589		
減価償却費	535,177		
雑費	58,451	2,195,184	
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,329,151		
診療材料費	3,296,010		
医療消耗器具備品費	326,916	7,952,079	
委託費			
検査委託費	432,332		
給食委託費	409,376		
寝具委託費	39,457		
医事委託費	375,748		
清掃委託費	118,950		
保守委託費	242,000		
その他の委託費	1,032,577	2,650,443	
設備関係費			
減価償却費	2,857,201		
機器賃借料	749,063		
修繕費	412,572		
機器保守費	134,336	4,153,174	
研修費		2,869	

経費			
消耗品費	291,679		
備品費	33,781		
印刷製本費	41,737		
水道光熱費	678,586		
旅費交通費	17,996		
通信運搬費	17,446		
賃借料	4,434		
福利厚生費	109,237		
保守費	750		
損害保険料	24,471		
広告宣伝費	92		
諸会費	3,658		
会議費	134		
報酬・委託・手数料	14,032		
職員被服費	16,460		
徴収不能引当金繰入額	53,480		
雑費	10,812	1,318,794	16,077,361
教育研究支援経費			
消耗品費		99,245	
新聞図書費		3,211	
備品費		8,862	
印刷製本費		5,362	
水道光熱費		73,094	
旅費交通費		2,218	
通信運搬費		7,028	
賃借料		72,678	
修繕費		25,128	
保守費		29,618	
諸会費		254	
会議費		35	
報酬・委託・手数料		137,751	
減価償却費		26,976	
雑費		6,344	497,811
受託研究費			1,661,959
受託事業費			112,277
役員人件費			
報酬		52,850	
賞与		18,547	
法定福利費		5,042	76,439

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,697,887			
賞与	1,710,652			
退職給付費用	606,243			
法定福利費	781,818	7,796,602		
非常勤教員給与				
給料	212,385			
賞与	47,632			
退職給付費用	3,151			
法定福利費	24,958	288,127	8,084,729	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,065,758			
賞与	1,495,299			
賞与引当金繰入	62,626			
退職給付費用	580,027			
退職給付引当金繰入	16,699			
法定福利費	817,473	8,037,884		
非常勤職員給与				
給料	2,607,731			
賞与	201,232			
退職給付費用	20,000			
法定福利費	360,555	3,189,519	11,227,404	
一般管理費				
消耗品費		36,365		
新聞図書費		12,714		
備品費		9,093		
印刷製本費		18,674		
水道光熱費		12,393		
旅費交通費		14,204		
通信運搬費		13,265		
賃借料		18,038		
福利厚生費		27,723		
車両燃料費		652		
修繕費		62,854		
保守費		42,669		
損害保険料		13,318		
広告宣伝費		28,600		
行事費		4,239		

諸会費	4,241	
会議費	381	
報酬・委託・手数料	148,690	
租税公課	111,908	
減価償却費	31,875	
徴収不能引当金繰入額	147	
雑費	6,784	618,839

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15-1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小 計	
平成17年 度	372,371	—	341,752	—	—	341,752	30,618
平成18年 度	—	17,623,747	16,909,093	168,690	—	17,077,783	545,963
合 計	372,371	17,623,747	17,250,845	168,690	—	17,419,536	576,581

(15-2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分		17年度交付分	18年度交付分	合 計
費用進行基準	退職給付業務	337,636	846,824	1,184,461
	休職給付業務	—	2,491	2,491
	認証評価関係業務	—	—	—
	附属病院医療情報ネットワーク 構築業務	—	66,924	66,924
	障害学生学習支援等業務	—	2,560	2,560

成果進行基準	教育改革事業	14	42,074	42,088
	研究推進事業	4,101	52,993	57,094
	国費留学生関係業務	—	14,584	14,584
	卒後臨床研修必修化に伴う業務	—	127,224	127,224
期間進行基準	一般業務	—	15,753,417	15,753,417
合 計		341,752	16,909,093	17,250,845

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)ー1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	55,324	—	—	55,324	注) 1
湯島総合研究棟(仕上Ⅱ)	3,600,981	3,600,934	—	46	注) 2
湯島総合研究棟Ⅱ(軸Ⅰ)	792,382	792,220	—	161	注) 3
営 繕 事 業	33,000	—	1,942	31,057	注) 4
計	4,481,687	4,393,154	1,942	86,590	

注) 1 . アスベスト対策事業は前年度から繰越した分です。

注) 2 . 湯島総合研究棟(仕上Ⅱ)の平成17年度交付分を含む事業費総額は6,001,635千円になります。

注) 3 . 湯島総合研究棟Ⅱ(軸Ⅰ)の平成19年度交付予定分を含む事業費総額は1,888,885千円になります。

注) 4 . 営繕事業は独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

(16)ー2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
国際的医療人育成のための先駆的教育体系	18,600	—	29	—	—	18,570 注) 1
医療グローバル化時代の教育アライアンス	29,981	—	1,785	—	—	28,196 注) 2

歯 学 シ ミ ュ レーション教育システムの構築	15,500	—	580	—	—	14,919 注) 3
基本臨床能力の評価システムの開発・展開	27,420	—	9,996	—	—	17,424 注) 4
看護系大学教員の博士号取得推進プログラム	24,709	—	1,078	—	—	23,630 注) 5
生命情報科学国際教育プログラム	34,015	—	10	—	—	34,004 注) 5
歯医学領域における次世代高度専門家教育	35,387	—	2,247	—	—	33,139 注) 6
新規蛍光発光蛋白を利用した活性評価システムの構築及びリン酸化酵素阻害を作用機構とする臨床薬開発	15,535	—	—	—	—	15,535 注) 7 , 注) 8
合 計	201,148	—	15,727	—	—	185,420

注) 1 . 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成17年度選定分))です。

注) 2 . 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援(平成17年度選定分)))です。

注) 3 . 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム(平成17年度選定分))です。

注) 4 . 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業(地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(平成17年度選定分)))です。

注) 5 . 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費Ⅰ平成17年度選定分)です。

注) 6 . 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費Ⅱ平成18年度選定分)です。

注) 7 . 大学発事業創出実用化研究開発事業助成金です。

注) 8 . 対象期間は平成17年10月1日～平成19年3月20日で、運営費を含む事業費総額は48,380千円で、助成金総額は32,251千円になります。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(63,397) 63,397	4	(—) —	—
	非 常 勤	(—) 8,000	4	(—) —	—
	計	(63,397) 71,397	8	(—) —	—

教 職 員	常 勤	(12,233,938) 12,969,598	1,724	(1,184,461) 1,187,395	222
	非 常 勤	(-) 3,068,980	1,243	(-) 23,152	368
	計	(12,233,938) 16,038,579	2,967	(1,184,461) 1,210,547	590
合 計	常 勤	(12,297,335) 13,032,995	1,728	(1,184,461) 1,187,395	222
	非 常 勤	(-) 3,076,980	1,247	(-) 23,152	368
	計	(12,297,335) 16,109,976	2,975	(1,184,461) 1,210,547	590

注) 1 . 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。

なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

注) 2 . 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注) 3 . 支給人員数は報酬又は給与については平成18年4月～平成19年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

注) 4 . 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり。

注) 5 . 「支給額」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

注) 6 . 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員62,626千円)及び取崩額(常勤職員22,505千円)を含んでおります。

注) 7 . 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員16,699千円)及び取崩額(常勤職員1,124千円)、法定福利費(常勤役員5,042千円、常勤教職員1,604,334千円、非常勤教職員385,514千円)並びに受託研究費(給与及び賞与316,676千円、退職給付費用3,349千円、法定福利費30,433千円)、受託事業費(給与及び賞与32,638千円、退職給付費用486千円、法定福利費3,677千円)は含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	そ の 他	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	22,052,666	4,149,164	12,352,376	38,554,208	2,244,579	40,798,787
教育経費	1,181	—	570,909	572,090	293,529	865,620
研究経費	64,324	21,992	2,059,876	2,146,193	48,990	2,195,184
診療経費	14,109,116	1,968,244	—	16,077,361	—	16,077,361
教育研究支援経費	—	—	367,379	367,379	130,431	497,811
受託研究費	98,920	23,375	1,431,490	1,553,786	108,173	1,661,959
受託事業費	6,400	7,619	96,981	111,001	1,275	112,277
人件費	7,772,722	2,127,933	7,825,739	17,726,395	1,662,178	19,388,573
一般管理費	28,602	1,951	7,577	38,130	580,709	618,839
財務費用	1,525,911	72,199	120,743	1,718,854	—	1,718,854
雑損	0	—	1,001	1,001	1,041	2,043
小 計	23,607,180	4,223,315	12,481,698	40,312,194	2,826,330	43,138,525
業務収益						
運営費交付金収益	6,187,307	1,782,065	7,449,425	15,418,799	1,832,046	17,250,845
学生納付金収益	—	—	1,630,766	1,630,766	—	1,630,766
附属病院収益	18,824,219	3,467,520	—	22,291,739	—	22,291,739
受託研究等収益	100,524	24,637	1,478,352	1,603,514	132,605	1,736,119

受託事業等収益	6,633	7,619	97,775	112,027	2,092	114,120
寄附金収益	54,299	11,263	911,909	977,472	15,538	993,011
補助金等収益	—	—	—	—	272,010	272,010
財務収益	—	—	—	—	0	0
雑益	23,226	3,882	184,601	211,709	392,447	604,157
資産見返負債戻入	157,856	91,934	552,831	802,622	46,868	849,491
小 計	25,354,067	5,388,922	12,305,662	43,048,653	2,693,610	45,742,263
業務損益	1,746,887	1,165,607	△ 176,036	2,736,458	△ 132,720	2,603,737
帰属資産	50,984,377	7,872,135	59,234,897	118,091,410	44,984,749	163,076,160

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金事業（教育経費、研究経費、人件費、一般管理費）で、それぞれ1,545,085千円と525,176千円と272,010千円（142,396千円、31,091千円、117,093千円、55,532千円）です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ14,765,128千円と13,926,598千円です。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については111,407千円、歯学部附属病院については524,265千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 5. 業務損益のうち、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈戻入による影響額は、医学部附属病院で110,315千円、歯学部附属病院で85,380千円です。

注) 6. 業務損益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、医学部附属病院で1,282,740千円、歯学部附属病院で301,762千円です。

注) 7. 注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成15年7月10日（平成19年3月1日最終改訂））において、診療経費の定義が変更されたことに伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の診療経費が69,660千円減少するとともに、教育経費、研究経費、一般管理費がそれぞれ1,181千円、39,876千円、28,602千円増加し、歯学部附属病院の診療経費が7,159千円減少するとともに、研究経費、一般管理費がそれぞれ5,208千円、1,951千円増加しております。なお業務損益に与える影響はありません。

注) 8. 臨床研究棟に係る財務費用のセグメント区分については従来医学部附属病院に計上していましたが、当事業年度から「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成15年7月10日（平成19年3月1日最終改訂））の改定に伴い、その他に計上することに変更しました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の業務損益は118,653千円多く計上され、その他の業務損益は同額少なく計上されております。

注) 9. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	そ の 他	小 計	事務局（法人全体）	合 計
損益外減価償却相当額	47,468	1,416	1,029,140	1,078,026	127,830	1,205,856
引当外退職給付増加見込額	28,051	21,728	△ 42,711	7,068	△ 26,035	△ 18,967

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
そ の 他	870,826	677	
医学部附属病院	50,845	48	
法人共通	31,162	11	
歯学部附属病院	2,212	7	
合 計	955,046	743	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	86,663	172,958	98,228	161,393
歯学部附属病院	28,534	5,158	24,637	9,055
そ の 他	5,090	1,318,946	1,316,739	7,297
法人共通	—	125,555	125,555	—
合 計	120,287	1,622,620	1,565,161	177,746

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	46,780	174,103	161,612	59,272
医学部附属病院	407	2,420	2,295	531
法人共通	—	7,049	7,049	—
合 計	47,188	183,573	170,958	59,803

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	78,593	45,958	2,092	122,460
歯学部附属病院	4,454	8,450	7,619	5,285
その他	—	98,116	97,775	341
医学部附属病院	—	6,633	6,633	—
合 計	83,047	159,159	114,120	128,087

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数(件)	摘 要
科学研究費	(1,410,551) 129,000	413	文部科学省及び <sup>独</sup> 日本学術振興会
特別研究促進費	(2,200) —	1	文部科学省
学術創成研究費	(265,900) 78,870	4	<sup>独</sup> 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(28,400) —	28	<sup>独</sup> 日本学術振興会
21世紀COEプログラム	(470,352) 47,030	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(450,106) 30,000	98	厚生労働省
がん研究助成金	(3,200) —	3	分担金(厚生労働省)
老人保健事業推進費等補助金	(1,500) —	1	分担金(厚生労働省)

産業技術研究助成事業	(20,384) 6,114	2	<sup>独</sup> 新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際共同研究助成事業	(3,029) —	1	分担金( <sup>独</sup> 新エネルギー・産業技術総合開発機構)
合 計	(2,655,625) 291,014	553	

注) 1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 「当期受入」欄のうち、上段( )書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	41,446	
預金	14,723,682	
普通預金	13,566,682	
定期預金	1,157,000	
合 計	14,765,128	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	484,052	
徴収不能引当金	△ 167,315	
社会保険診療報酬支払基金	1,661,426	
請求済	1,338,883	
保留	241,204	
返戻未請求	81,338	
国民健康保険団体連合	2,052,941	
請求済	1,677,627	
保留	333,963	
返戻未請求	41,350	
カード決済分	83,228	
その他	65,723	
合 計	4,180,057	

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
湯島総合研究棟（仕上Ⅱ）	3,597,134	
退職給付費用	843,737	

(リース資産の内訳)

(単位：千円)

区 分	資 産 計 上 額			当 期 費 用 計 上 額			当期支払賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時計上額	減価償却累計額	計	減価償却費	支払利息	計			
工具器具備品（80件）	1,609,919	280,130	1,329,788	236,220	22,746	258,966	249,471	1,339,862	平成16. 7. 1 ～ 平成25. 2. 28
合 計	1,609,919	280,130	1,329,788	236,220	22,746	258,966	249,471	1,339,862	
未払金（1年以内リース債務）								312,747	
長期未払金残高								1,027,114	

注）リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア．名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理 事 長 森谷 弘（元歯学部事務部長） 理 事 東郷 近一（元附属図書館事務長） 理 事 瀬沼 靖（元医学部管理課長補佐） 理 事 内堀 純男（元経理部主計課長補佐） 理 事 谷合 哲（元保健管理センター教授） 理 事 江羅 茂（現総務部長） 監 事 中島 統吾 監 事 堀江 一男（元歯学部事務部長）
財団法人薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理 事 長 佐藤 達夫（元医学部教授） 常任理事 大塚 正徳（元医学部教授） 理 事 須賀 俊郎 理 事 小椋 秀亮（元歯学部教授） 理 事 松本 昌世 理 事 大島 博幸（元医学部教授） 理 事 大谷 啓一（現歯学部教授）

イ．関連公益法人等と国立大学法人の取引の相關図

- ・財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

## (2) 関連公益法人等の財務状況

ア．関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：千円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人和同会	2,293,868	1,036,354	1,257,513	3,300,538	3,396,965	△ 96,427
財団法人薬力学研究会	20,307	—	20,307	1,409	1,102	307

## (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア．関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

ア．関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位：千円)

名 称	科 目	金 額
(関連公益法人等)		
財団法人和同会	未 払 金	94,583
財団法人薬力学研究会	—	—

イ．国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ．関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

名 称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に 係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人和同会	2,284,704	1,043,301	45.66
財団法人薬力学研究会	1,040	—	0.00

国立大学法人東京外国語大学平成18事業年度財務諸表に関する  
公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人東京外国語大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

東京都府中市朝日町三丁目11番1号

国立大学法人東京外国語大学 学長 池端 雪浦

## 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	25,881,500,000
建物	17,301,530,569
建物減価償却累計額	2,007,843,090
構築物	1,049,320,786
構築物減価償却累計額	257,725,979
工具器具備品	426,130,382
工具器具備品減価償却累計額	213,564,130
図書	2,867,238,039
美術品・收藏品	6,000,032
船舶	5,806,945
船舶減価償却累計額	2,473,016
車両運搬具	6,920,488
車両運搬具減価償却累計額	4,068,438
有形固定資産合計	45,058,772,588
2 無形固定資産	
借地権	30,700,000
ソフトウェア	40,042,434
電話加入権	188,000
無形固定資産合計	70,930,434
3 投資その他の資産	
投資有価証券	99,460,308
投資その他の資産合計	99,460,308
固定資産合計	45,229,163,330

II 流動資産			
現金及び預金	1,621,587,581		
未収学生納付金収入	16,285,500		
その他の未収入金	2,113,586		
たな卸資産	5,394,583		
前払費用	3,386,070		
未収収益	408,591		
立替金	707,534		
仮払金	1,425,000		
流動資産合計		1,651,308,445	
資産合計		<u>46,880,471,775</u>	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	340,485,662		
資産見返補助金	9,578,216		
資産見返寄附金	224,465,435		
資産見返物品受贈額	<u>2,486,947,102</u>	3,061,476,415	
引当金			
退職給付引当金		<u>11,628,990</u>	
固定負債合計			3,073,105,405
II 流動負債			
運営費交付金債務	384,065,335		
寄附金債務	339,075,654		
前受金	256,606,800		
預り補助金等	5,810,113		
預り金	23,062,454		
未払金	440,038,436		
未払費用	1,275,204		
未払消費税等	<u>10,039,700</u>		
流動負債合計		1,459,973,696	
負債合計		<u>4,533,079,101</u>	
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>40,269,202,318</u>		
資本金合計			40,269,202,318

II 資本剰余金			
資本剰余金	4,143,968,157		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 2,431,010,797</u>		
損益外減損損失累計額(-)	<u>△ 282,000</u>		
資本剰余金合計			1,712,675,360
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	228,028,937		
積立金	87,685,861		
当期末処分利益	<u>49,800,198</u>		
(うち当期総利益)		(49,800,198)	
利益剰余金合計			<u>365,514,996</u>
資本合計			<u>42,347,392,674</u>
負債・資本合計			<u>46,880,471,775</u>

損 益 計 算 書  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用				
業務費				
教育経費	641,167,180			
研究経費	334,375,749			
教育研究支援経費	185,247,970			
受託研究費等	26,270,700			
受託事業費等	70,738,705			
役員人件費	67,464,689			
教員人件費				
常勤教員給与	2,758,994,326			
非常勤教員給与	<u>322,571,636</u>	3,081,565,962		
職員人件費				
常勤職員給与	797,957,908			
非常勤職員給与	<u>111,195,962</u>	<u>909,153,870</u>	5,315,984,825	
一般管理費			<u>407,946,257</u>	
財務費用				
為替差損			<u>9,634</u>	
経常費用合計				<u>5,723,940,716</u>

II 経常収益		
運営費交付金収益		2,880,644,808
授業料収益		2,155,113,450
入学金収益		277,262,400
検定料収益		86,005,400
公開講座収益		6,477,900
受託研究等収益		
民間等受託研究等収益		28,950,900
受託事業等収益		
政府関係受託事業等収益	57,828,371	
民間等受託事業等収益	13,240,724	71,069,095
補助金収益		106,463,930
寄附金収益		22,666,286
資産見返物品受贈額戻入		10,128,771
資産見返運営費交付金等戻入		25,918,793
資産見返補助金戻入		497,166
資産見返寄附金戻入		3,844,620
施設費収益		25,000,000
財務収益		
受取利息		2,001,857
雑益		
財産貸付料収入	37,788,996	
科学研究費補助金間接経費収入	62,081,000	
その他雑益	10,268,255	110,138,251
経常収益合計		5,812,183,627
経常利益		88,242,911
III 臨時損失		
固定資産除売却損		38,442,713
当期純利益		49,800,198
当期総利益		49,800,198

キャッシュ・フロー計算書  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,117,545,202
人件費支出	△ 4,282,848,569
その他の業務支出	△ 409,801,982
運営費交付金収入	3,221,046,000
授業料収入	2,018,131,350
入学金収入	277,741,800
検定料収入	86,035,400
公開講座等収入	8,043,900
受託研究等収入	28,950,900
受託事業等収入	80,932,166
補助金等収入	183,809,000
寄附金収入	86,086,268
財産の賃貸等による収入	37,805,526
その他収入	9,400,322
小計	227,786,879
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,786,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,140,000,000
定期預金の払戻による収入	3,950,000,000
有価証券の取得による支出	△ 99,123,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,339,372,010
無形固定資産の取得による支出	△ 4,999,575
固定資産の売却による収入	1,104,729,500
施設費による収入	912,441,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,441,000
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 895,516,505
小計	△ 1,516,281,590
利息及び配当金の受取額	1,729,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514,551,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 1,286,764,894
VI 資金期首残高	1,618,352,475
VII 資金期末残高	331,587,581

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		49,800,198
当期総利益	49,800,198	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	49,800,198	49,800,198

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,315,984,825		
一般管理費	407,946,257		
財務費用	9,634		
臨時損失	38,442,713	5,762,383,429	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,155,113,450		
入学料収益	△ 277,262,400		
検定料収益	△ 86,005,400		
受託研究等収益	△ 28,950,900		
受託事業等収益	△ 71,069,095		
寄附金収益	△ 22,666,286		
公開講座収益	△ 6,477,900		
資産見返寄附金戻入	△ 3,844,620		
財産貸付料収入	△ 37,788,996		
その他雑益	△ 10,268,255		
財務収益	△ 2,001,857	△ 2,701,449,159	
業務費用合計			3,060,934,270
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		798,696,733	
損益外固定資産除売却相当額		△ 29,941,750	768,754,983
III 損益外減損損失相当額			282,000
IV 引当外退職給付増加見積額			338,792,997
V 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		34,313,852	

政府出資等の機会費用	701,511,351	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	735,825,203
VI (控除)国庫納付額		0
VII 国立大学法人等業務実施コスト		4,904,589,453

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を、また、「特定の学内プロジェクト」については成果進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～60年
構築物	10年～60年
工具器具備品	4年～15年
船舶	6年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 特定有期雇用教員及び特任外国語教員の一部の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

② 特定有期雇用教員及び特任外国語教員の一部以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しております。
- (6) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料を参考に算出しております。
  - ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
平成19年3月末10年もの国債(日本相互証券公表)の利回りを参考に1.650%で計算しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- (8) 会計処理の変更  
固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等  
当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成18年1月17日)を適用しております。  
これにより資本剰余金は282,000円減少しております。

- 2. 貸借対照表の注記事項
  - (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,865,864,842円であります。
  - (2) 減損の認識
    - ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
 

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都府中市	470,000円
    - ② 減損の認識に至った経緯  
電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。
    - ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
 

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	0円	282,000円
    - ④ 回収可能サービス価額  
電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は東京都財産評価基準書金額を用いております。
- 3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 1,621,587,581円  
定期預金 △ 1,290,000,000円  
資金 331,587,581円
- 4. 重要な後発事象  
該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,422,078,299	13,000,000	226,753,168	17,208,325,131	2,000,409,110	678,911,275	0	0	0	15,207,916,021	
	構築物	1,049,888,321	0	8,995,045	1,040,893,276	257,648,588	83,742,816	0	0	0	783,244,688	
	工具器具備品	6,561,878	262,596,028	0	269,157,906	166,805,395	34,239,534	0	0	0	102,352,511	
	図書	2,511,424,416	0	2,470,540,751	40,883,665						40,883,665	
	船舶	3,147,925	0	175,980	2,971,945	2,079,266	463,032	0	0	0	892,679	
	車両運搬具	0	6,920,488	0	6,920,488	4,068,438	1,340,076	0	0	0	2,852,050	
	計	20,993,100,839	282,516,516	2,706,464,944	18,569,152,411	2,431,010,797	798,696,733	0	0	0	16,138,141,614	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	52,967,414	40,238,024	0	93,205,438	7,433,980	4,298,920	0	0	0	85,771,458	
	構築物	782,250	7,645,260	0	8,427,510	77,391	75,943	0	0	0	8,350,119	
	工具器具備品	393,331,408	26,237,096	262,596,028	156,972,476	46,758,735	21,798,148	0	0	0	110,213,741	

	船 舶	2,835,000	0	0	2,835,000	393,750	189,000	0	0	0	2,441,250
	図 書	239,845,789	2,586,508,585	0	2,826,354,374						2,826,354,374
	車 両 運 搬 具	6,872,254	0	6,872,254	0	0	0	0	0	0	0
	計	696,634,115	2,660,628,965	269,468,282	3,087,794,798	54,663,856	26,362,011	0	0	0	3,033,130,942
非 償 却 資 産	土 地	26,059,500,000	870,000,000	1,048,000,000	25,881,500,000			0	0	0	25,881,500,000
	美術品・収蔵品	6,000,032	0	0	6,000,032			0	0	0	6,000,032
	計	26,065,500,032	870,000,000	1,048,000,000	25,887,500,032			0	0	0	25,887,500,032
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	26,059,500,000	870,000,000	1,048,000,000	25,881,500,000			0	0	0	25,881,500,000
	建 物	17,475,045,713	53,238,024	226,753,168	17,301,530,569	2,007,843,090	683,210,195	0	0	0	15,293,687,479
	構 築 物	1,050,670,571	7,645,260	8,995,045	1,049,320,786	257,725,979	83,818,759	0	0	0	791,594,807
	工 具 器 具 備 品	399,893,286	288,833,124	262,596,028	426,130,382	213,564,130	56,037,682	0	0	0	212,566,252
	図 書	2,751,270,205	2,586,508,585	2,470,540,751	2,867,238,039						2,867,238,039
	美術品・収蔵品	6,000,032	0	0	6,000,032			0	0	0	6,000,032
	船 舶	5,982,925	0	175,980	5,806,945	2,473,016	652,032	0	0	0	3,333,929
	車 両 運 搬 具	6,872,254	6,920,488	6,872,254	6,920,488	4,068,438	1,340,076	0	0	0	2,852,050
	計	47,755,234,986	3,813,145,481	4,023,933,226	47,544,447,241	2,485,674,653	825,058,744	0	0	0	45,058,772,588
無 形 固 定 資 産	借 地 権	30,700,000	0	0	30,700,000			0	0	0	30,700,000
	ソフトウェア	82,050,087	4,999,575	0	87,049,662	47,007,228	15,100,354	0	0	0	40,042,434
	電 話 加 入 権	470,000	0	0	470,000			282,000	0	282,000	188,000
	計	113,220,087	4,999,575	0	118,219,662	47,007,228	15,100,354	282,000	0	282,000	70,930,434

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,879,113	550,620	0	1,035,150	0	5,394,583	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建 物	公務員宿舎	東京都新宿区西早稲田 3-4-26	(㎡) 77.53	—	(円) 2,508,528	
		東京都目黒区駒場 2-3	65.71	—	2,195,400	

	東京都中野区弥生町 6-1	56.23	—	1,645,068	
	東京都中野区中央 2-54-5	56.94	—	1,682,232	
	東京都中野区上高田 4-8	68.57	—	2,608,404	
	東京都杉並区清水 3-14-19	71.87	—	1,784,388	
	東京都杉並区高井戸東 3-30-14	68.58	—	1,645,920	
	東京都新宿区戸山 3-1-2	68.58	—	2,857,320	
	東京都品川区小山台 2-7	56.94	—	1,514,152	
	東京都小金井市貫井北町 3-3	40.13	—	1,014,168	
	東京都小金井市貫井北町 3-1	40.13	—	1,014,168	
	東京都小金井市緑町 2-4-12	64.24	—	1,423,044	
	東京都小金井市緑町 2-4-14	64.24	—	1,423,044	
	東京都東村山市富士見町 1-2-46	64.24	—	991,356	
	東京都東久留米市大門町 2-4	56.23	—	1,226,712	
	東京都東久留米市大門町 2-4	56.23	—	1,226,712	
	東京都府中市新町 1-19-5	64.24	—	1,363,692	
	東京都府中市新町 1-19-5	64.24	—	1,363,692	
	東京都府中市新町 1-19-5	58.98	—	1,147,696	
	神奈川県横浜市栄区小管ヶ谷 1-5	64.02	—	1,229,184	
	神奈川県横浜市中区本牧宮原 11-2	64.95	—	1,744,296	
	千葉県柏市根戸 467-100	47.82	—	704,676	
合 計				34,313,852	

4. 有価証券の明細  
投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 第168回政府保証中小企業債	99,123,000	100,000,000	99,460,308		
貸借対照表計上額			99,460,308		

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	
退職一時金に係る債務	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	41,317,202,318	0	1,048,000,000	40,269,202,318	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
施 設 費	2,736,208,105	883,000,000 (13,000,000)	0	3,619,208,105	固定資産の取得(土地、基幹整備)
補 助 金	487,766,000	0	0	487,766,000	
無 償 譲 与	37,170,032	0	0	37,170,032	
損益外固定資産除売却差額	0	0	175,980	△ 175,980	船舶の除却
計	3,261,144,137	883,000,000	175,980	4,143,968,157	
損益外減価償却累計額	1,528,545,262	932,594,756	30,129,221	2,431,010,797	当期減少額は固定資産除売却によるものであります。
損益外減損損失累計額	0	282,000	0	282,000	電話加入権の減損
差 引 計	1,732,598,875	△ 49,876,756	△ 29,953,241	1,712,675,360	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	98,254,368	129,774,569	0	228,028,937	(注)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	61,309,654	26,376,207	0	87,685,861	(注)

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益の処分により計上したものであります。

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	99,417,845		
図書資料費	19,581,357		
備品費	25,750,386		
印刷製本費	48,878,938		
水道光熱費	37,179,795		
旅費交通費	29,957,032		
通信運搬費	7,405,978		
賃借料	5,721,951		
保守費	9,756,887		
修繕費	2,937,808		
損害保険料	10,080		
広告宣伝費	500,700		
行事費	14,700		
諸会費	1,924,024		
会議費等	4,067,929		
諸謝金	67,915,014		
振込手数料	59,907		
派遣職員	22,055,431		
業務委託費	102,233,883		
その他の報酬・委託・手数料	5,280,690		
奨学費	132,719,462		
減価償却費	7,704,390		
貸倒損失	9,713,700		
雑費	379,293	641,167,180	
研究経費			
消耗品費	40,251,216		
図書資料費	19,211,574		
備品費	11,975,561		
印刷製本費	26,869,314		
水道光熱費	41,342,524		
旅費交通費	54,200,818		
通信運搬費	6,556,895		
賃借料	5,662,404		
保守費			3,106,571
修繕費			998,550
広告宣伝費			400,000
諸会費			582,732
会議費等			1,380,640
諸謝金			14,411,950
振込手数料			11,546
派遣職員			39,742,216
業務委託費			60,263,076
その他の報酬・委託・手数料			329,431
減価償却費			6,569,431
雑費			509,300
教育研究支援経費			334,375,749
消耗品費			13,163,442
図書資料費			5,539,699
備品費			993,909
印刷製本費			1,256,220
水道光熱費			11,517,188
旅費交通費			400,820
通信運搬費			5,726,412
賃借料			108,971,508
保守費			889,649
修繕費			303,965
諸会費			60,000
派遣職員			16,190,010
業務委託費			15,139,348
その他の報酬・委託・手数料			925,890
減価償却費			4,151,910
雑費			18,000
受託研究費等			26,270,700
受託事業費等			70,738,705
役員人件費			
役員報酬			48,563,400
賞与			14,547,676
法定福利費			4,011,993
通勤手当			341,620
			67,464,689

教員人件費			一般管理費		
常勤教員給与			消耗品費		22,012,963
給料	1,692,142,287		図書資料費	8,606,357	
賞与	687,670,565		備品費	1,437,680	
退職給付費用	36,155,936		印刷製本費	25,464,854	
法定福利費	298,252,455		水道光熱費	14,604,147	
通勤手当	44,773,083		旅費交通費	9,251,434	
非常勤教員給与			通信運搬費	13,156,906	
給料	302,906,806		賃借料	19,137,731	
賞与	3,199,896		車両燃料費	218,295	
退職給付費用	267,073		保守費	64,376,578	
法定福利費	8,352,817		修繕費	25,493,760	
通勤手当	7,845,044	3,081,565,962	損害保険料	3,514,790	
職員人件費			広告宣伝費	7,596,995	
常勤職員給与			諸会費	4,980,950	
給料	494,322,229		会議費等	2,255,790	
賞与	169,890,611		諸謝金	7,387,848	
退職給付費用	25,426,772		振込手数料	2,359,286	
法定福利費	87,815,200		派遣職員	12,748,742	
通勤手当	20,503,096		業務委託費	125,866,134	
非常勤職員給与			その他の報酬・委託・手数料	912,822	
給料	98,220,671		租税公課	13,292,971	
法定福利費	7,964,078		減価償却費	23,036,634	
通勤手当	5,011,213	909,153,870	雑費	232,590	407,946,257

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 16 年度	57,383,293	0	54,367,525	0	0	54,367,525	3,015,768
平成 17 年度	82,322,601	0	7,694,400	1,824,900	0	9,519,300	72,803,301
平成 18 年度	0	3,221,046,000	2,818,582,883	94,216,851	0	2,912,799,734	308,246,266
合 計	139,705,894	3,221,046,000	2,880,644,808	96,041,751	0	2,976,686,559	384,065,335

## (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成 16 年度交付分	平成 17 年度交付分	平成 18 年度交付分	合 計
期間進行基準適用対象業務	0	0	2,599,395,070	2,599,395,070
成果進行基準適用対象業務	0	7,694,400	190,844,079	198,538,479
費用進行基準適用対象業務	54,367,525	0	28,343,734	82,711,259
合 計	54,367,525	7,694,400	2,818,582,883	2,880,644,808

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
国立大学法人施設整備費補助金（東京外国語大学移転統合用地）	870,000,000	0	870,000,000	0	
国立大学法人施設整備費補助金（基幹・環境整備）	25,000,000	0	0	25,000,000	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業	13,000,000	0	13,000,000	0	
計	908,000,000	0	883,000,000	25,000,000	

## (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大 学 改 革 推 進 等 補 助 金	98,351,000	0	9,453,957	0	0	83,150,330	預り補助金5,746,713円
研 究 拠 点 形 成 費 補 助 金	23,377,000	0	0	0	0	23,313,600	預り補助金63,400円
合 計	121,728,000	0	9,453,957	0	0	106,463,930	

## 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	51,111,076 (51,111,076)	3	0	0
	非 常 勤	12,000,000	3	0	0
	計	63,111,076	6	0	0

教 員	常 勤	3,044,025,692 (2,901,604,325)	349	61,582,708 (54,369,125)	29
	非 常 勤	404,327,373	458	267,073	1
	計	3,448,353,065	807	61,849,781	30
合 計	常 勤	3,095,136,768 (2,952,715,401)	352	61,582,708 (54,369,125)	29
	非 常 勤	416,327,373	461	267,073	1
	計	3,511,464,141	813	61,849,781	30

注1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

国立大学法人東京外国語大学役員給与規程、国立大学法人東京外国語大学職員給与規程及び国立大学法人東京外国語大学特任外国語教員等に関する規程によっております。

2. 役員及び職員に対する退職給付の支給額の基準

国立大学法人東京外国語大学役員退職手当規程、国立大学法人東京外国語大学職員退職手当規程及び国立大学法人東京外国語大学特任外国語教員等に関する規程によっております。

3. 常勤欄の下段( )書きには、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。

4. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

5. 退職給付の支給額には、退職給付引当金への繰入額6,999,790円を含んでおります。

12. 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立大学法人東京外国語大学	85,650,609	8	

14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立大学法人東京外国語大学	0	28,950,900	28,950,900	0

15. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
「多文化共生促進事業」災害発生後の中・長期的サポートのための専門家の育成と共有システムの整備	0	2,011,350	2,011,350	0
大学国際戦略本部事業	0	20,730,000	20,730,000	0
東京外国語大学連携講座企画運営業務委託	0	157,502	157,502	0
東京外国語大学連携講座企画運営業務委託	0	157,502	157,502	0

国際交流推進講座に係る東京外国語大学連携企画運営業務委託	0	157,500	157,500	0
次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業	0	10,000,000	10,000,000	0
東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	0	13,500,000	13,500,000	0
中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	0	12,500,000	12,500,000	0
アフガニスタン・イスラーム共和国国立公文書館職員に対する資料整理保存技術研修事業	0	3,376,455	3,376,455	0
アチェ州立博物館及びアチェ州立公文書館職員に対する資料整理保存技術研修事業	0	2,995,737	2,995,737	0
外国語教育施設日本語指導教員派遣事業事前研修	0	4,726,179	4,726,179	0
私学研修員受入	0	216,480	216,480	0
中国政府派遣研究員支援	0	210,000	210,000	0
知的財産収入	0	330,390	330,390	0
合 計	0	71,069,095	71,069,095	0

## 16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基 盤 研 究 A	(102,700,000) 30,810,000	14	
基 盤 研 究 B	(73,600,000) 8,430,000	20	
基 盤 研 究 C	(36,500,000) 0	35	
若 手 研 究 A	(1,600,000) 480,000	1	
若 手 研 究 B	(17,800,000) 0	16	
若手研究(スタート アップ)	(1,300,000) 0	1	
萌 芽 研 究	(3,600,000) 0	4	
特 定 領 域 研 究	(37,300,000) 0	3	
特 別 研 究 促 進 費	(1,000,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(8,000,000) 0	9	
研 究 拠 点 形 成 費	(223,610,000) 22,361,000	2	平成18年度拠点形成費補助金(21 世紀COEプログラム)
合 計	(507,010,000) 62,081,000	106	

上段( )書きは直接経費相当額であります。

## 国立大学法人東京学芸大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

東京都小金井市貫井北町4丁目1番1号

国立大学法人東京学芸大学長 鷲山 恭彦

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	148,988,530

建物	16,205,054	
建物減価償却累計額	△ 2,522,273	
建物減損損失累計額	△ 12,836	13,669,943
構築物	1,541,901	
構築物減価償却累計額	△ 430,222	
構築物減損損失累計額	△ 2,905	1,108,773
機械装置	11,755	
機械装置減価償却累計額	△ 4,792	6,962
工具器具備品	1,019,181	
工具器具備品減価償却累計額	△ 318,740	700,440
図書		3,312,757
美術品・收藏品		15,086
船舶		0
車両運搬具	10,313	
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,269	5,043
建設仮勘定		201,381
有形固定資産合計		168,008,919
2 無形固定資産		
ソフトウェア		24,972
その他の無形固定資産		2,135
無形固定資産合計		27,108
3 投資その他の資産		
長期前払費用		229
その他の資産		63
投資その他の資産合計		293
固定資産合計		168,036,320
II 流動資産		
現金及び預金		3,024,063
未収学生納付金収入	52,022	
徴収不能引当金	△ 10,077	41,944
前渡金		15,798
前払費用		8,780
未収入金		88,608
その他流動資産		723
流動資産合計		3,179,917
資産合計		171,216,237

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	493,127		
資産見返補助金等	3,286		
資産見返寄附金	377,336		
資産見返物品受贈額	3,094,430		
建設仮勘定見返施設費	201,381	4,169,561	
長期前受受託研究費等		6,840	
引当金			
退職給付引当金		10,127	
長期未払金		294,934	
固定負債合計			4,481,463
II 流動負債			
運営費交付金債務		342,765	
寄附金債務		191,824	
前受受託研究費等		38,141	
前受金		520,558	
預り金		284,597	
未払金		1,539,088	
承継剰余金債務		77,131	
流動負債合計			2,994,107
負債合計			7,475,571
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	165,199,330		
資本金合計			165,199,330
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,090,896		
損益外減価償却累計額	△ 3,177,237		
損益外減損損失累計額	△ 15,742		
資本剰余金合計			△ 2,102,083
III 利益剰余金			
教育研究環境整備積立金	417,349		
積立金	83,775		

当期末処分利益	142,294	
(うち当期総利益)	142,294)	
利益剰余金合計		643,419
資本合計		163,740,666
負債資本合計		171,216,237

損益計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,295,514		
研究経費	554,512		
教育研究支援経費	305,357		
受託研究費	45,552		
受託事業費	182,781		
役員人件費	76,641		
教員人件費	7,915,943		
職員人件費	2,217,768	12,594,070	
一般管理費		407,480	
財務費用			
支払利息		9,528	
雑損		9,941	
経常費用合計			13,021,020
経常収益			
運営費交付金収益		8,432,937	
授業料収益		3,178,348	
入学料収益		474,431	
検定料収益		142,720	
講習料収益		7,218	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,000		
その他の受託研究収益	48,093	49,093	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	141,170		
その他の受託事業収益	42,232	183,402	
寄附金収益		229,370	
施設費収益		185,575	
補助金等収益		62,232	

資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	41,365	
資産見返寄附金戻入	37,794	
資産見返補助金等戻入	622	
資産見返物品受贈額戻入	16,654	96,437
財務収益		
受取利息	3	3
雑益		
財産貸付料収入	46,167	
その他雑益	39,466	85,634
経常収益合計		13,127,405
経常利益		106,385
当期純利益		106,385
目的積立金取崩額		35,909
当期総利益		142,294

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,231,784	
人件費支出	△ 10,142,797	
その他の業務支出	△ 397,524	
運営費交付金収入	8,591,012	
授業料収入	3,088,471	
入学料収入	460,369	
検定料収入	142,720	
受託研究等収入	42,942	
受託事業等収入	165,046	
寄附金収入	337,255	
補助金等収入	63,763	
預り金の増減	62,778	
その他収入	84,664	
業務活動によるキャッシュ・フロー		266,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 693,009	
無形固定資産の取得による支出	△ 13,823	
施設費による収入	1,159,427	
小計		452,594

利息の受取額		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		452,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払額	△	61,063
利息の支払額	△	8,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	69,941
IV 資金に係る換算差額		—
V 資金の増加高		649,574
VI 資金期首残高		2,374,488
VII 資金期末残高		3,024,063

利益の処分に関する書類(案)  
(平成19年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		142,294,571
当期総利益	142,294,571	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	142,294,571	142,294,571

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,594,070	
一般管理費	407,480	
財務費用	9,528	
雑損	9,941	13,021,020
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,178,348	
入学料収益	△ 474,431	
検定料収益	△ 142,720	
講習料収益	△ 7,218	
受託研究等収益	△ 49,093	
受託事業等収益	△ 183,402	
寄附金収益	△ 229,370	
財務収益	△ 3	